



千葉県の財政状況と 県債について

令和6年10月



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん



目次

1. 千葉県のあらまし

千葉県のすがたとトピックス	3
千葉県の人口推移	4
千葉県の経済の特徴／全国から見た千葉県	5

2. 予算・決算の状況

令和6年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳入）	8
令和6年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳出）	9
令和6年度当初予算の特徴	10
一般会計決算収支の推移	11
【歳入】県税収入の推移	12
【歳出】人件費の推移	13
【歳出】社会保障費の推移	14
県債発行額（新発債）の推移	15
県債残高の推移	16
基金残高の推移	17
健全化判断比率の推移	18
経常収支比率・財政力指数の推移	19

3. 千葉県債について

令和6年度の発行計画	21
ESG債の発行～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～	22
～令和6年度ESG債発行概要～	23
～令和6年度の主な充当予定事業～	24
～令和5年度の主な充当実績～	25
～グリーン共同債について～	29
資金別県債発行実績／残高の推移	30
会計別県債残高の推移	31
千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業	32

4. 資料編

令和6年度当初予算の主な事業	34
令和6年度6月補正予算の主な事業	37
令和6年度9月補正予算の主な事業	38
普通会計・特別会計等の令和5年度決算の状況	39
令和4年度のバランスシート	40
地方三公社等の経営状況	41
行財政改革へのこれまでの取り組みについて	42
千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）	44
地方債の安全性について	45
県債の償還について	46

1.千葉県のあらまし



千葉県のすがたとトピックス

- 千葉県は、首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、魅力的な観光地を有しています。また、成田国際空港や、アクアラインや圏央道などの道路ネットワークを通じて、国内外の多くの都市と結ばれています。



- ◆ 千葉県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっています。
- ◆ 面積は5,156.74平方キロメートル（全国第28位）で、東京都と神奈川県を合わせた面積を上回ります。
- ◆ 地形は、200～300メートル級の山々が続く房総（ぼうそう）丘陵を除き、ほぼ平坦です。
- ◆ 海岸線の長さは、531キロメートル（令和3年3月31日現在）に及び、変化に富んだ景観を見せています。

トピックス① 成田国際空港の機能強化

成田国際空港の機能強化については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者で平成30年3月に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。

トピックス② 広域道路ネットワークの整備

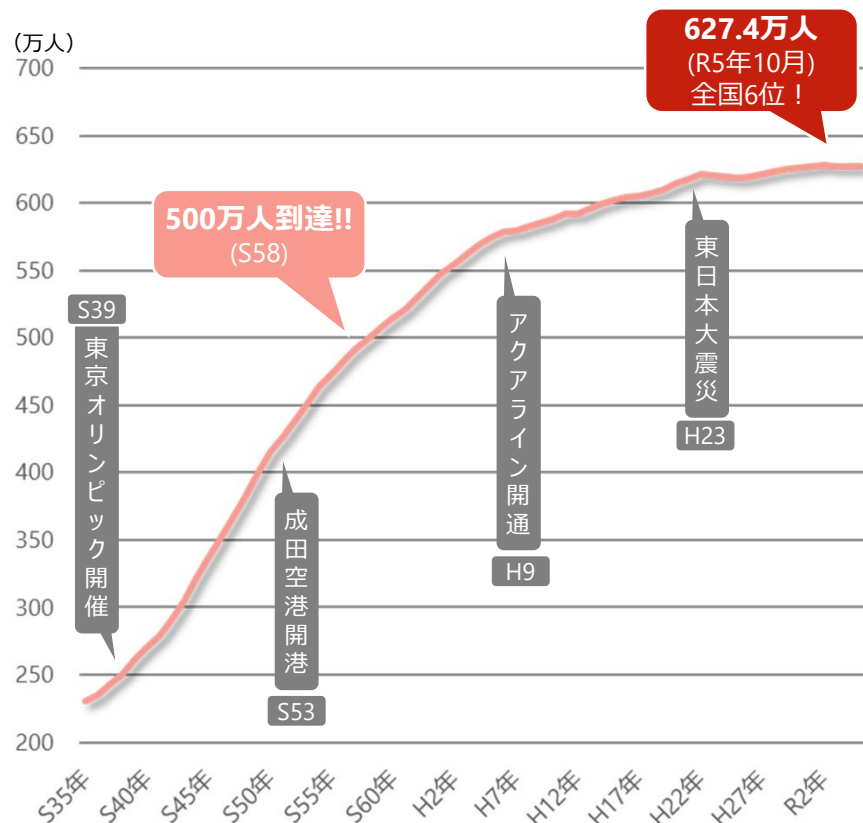
平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。平成30年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済の更なる活性化が期待されます。



千葉県の人口推移

- 戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。
- 令和5年の住民基本台帳移動報告（総務省）によると、本県の転入超過数は全国5位の4,785人となっています。また、平成25年から11年連続で転入超過の状況となっています。

千葉県の人口の推移 -各年10月1日時点の比較-



※「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」（総務省）
並びに「千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）」（千葉県）による

千葉県の転出入の状況

◎ 転入人口 **161,274人**

◎ 転出人口 **156,489人**

◎ 転入超過数 **4,785人** (⇒ **全国5位!**)

都道府県別転入超過数

全国順位	都道府県	転入超過数
1位	東京都	68,285人
2位	神奈川県	28,606人
3位	埼玉県	24,839人
4位	大阪府	10,792人
5位	千葉県	4,785人
6位	福岡県	4,387人
7位	滋賀県	12人

全国5位の転入超過数 (R5年度)

転入超過数の多い県内の市町村

全国順位	市町村	転入超過数
8位	千葉市	5,088人
12位	船橋市	2,318人
16位	松戸市	1,888人
20位	流山市	1,627人

都心へのアクセスの良さなどを背景に、県下の市は上位にランクイン (R5年度)

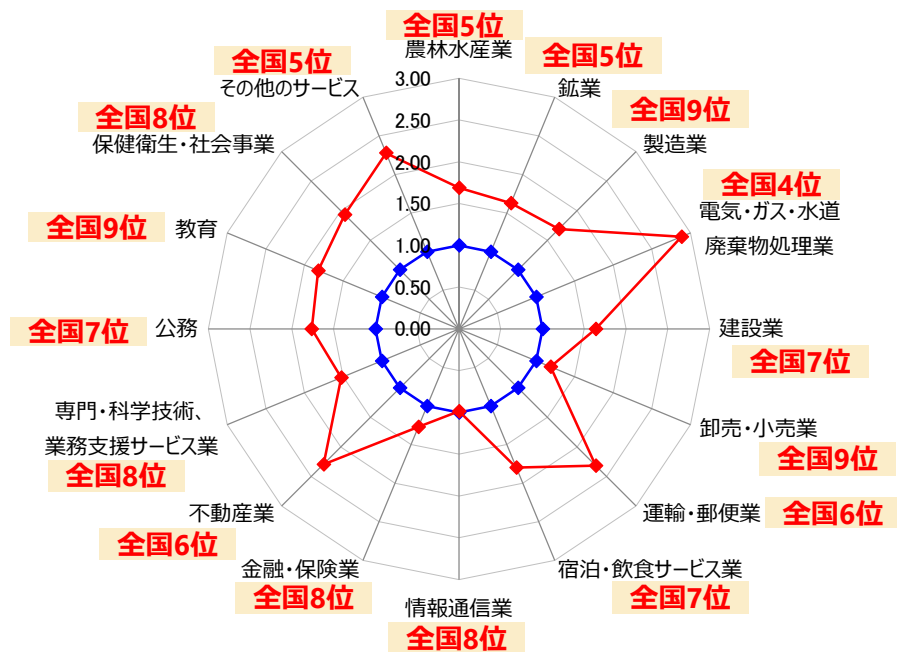
※「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

千葉県の経済の特徴

- 千葉県の県内総生産（名目）は20.7兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。

県内総生産及び産業構造

- ✓ 千葉県の県内総生産（名目）は20.7兆円で、全国で第7位に位置しています。
 - ✓ また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。
- ※下のグラフでは、全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比



「令和2年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

県内の主な産業の特徴



農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、令和4年における農業産出額は全国4位です。



工業 全国第6位

令和5年における製造品出荷額は、15.9兆円で全国第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業4.5兆円（全国1位）、化学工業2.8兆円（全国1位）、鉄鋼業2.3兆円（全国3位）と、この3業種で6割を占めます。



水産業 全国第6位

内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和4年の漁獲量は10.3万トンで、全国6位です。



観光

本県には、東京ディズニーリゾートや、多くの参詣客が訪れる成田山新勝寺、幕張メッセなど、様々な観光スポットがあり、観光を産業の主要な柱として位置づけています。

順位	観光地点	入込客数 (万人)
1	東京ディズニーリゾート	2,209
2	成田山新勝寺 (通年)	694
3	海ほたるパーキングエリア	683
4	パサール幕張 (上・下)	409
5	幕張メッセ	352
6	香取神宮 (通年)	216
7	ZOZOマリンスタジアム	174
8	道の駅 木更津 うまかつの里	138
9	道の駅しようなん	138
10	県立柏の葉公園	130

令和6年3月「令和4年観光入込調査」(千葉県)

全国から見た千葉県

- 県内総生産が全国第7位であるほか、様々な項目において、千葉県は10位以内にランクインしています。

千葉県の様々なランキング

県内総生産		農業産出額		漁獲量		工業製造品出荷額		年間商品販売額	
(兆円)		(億円)		(千トン)		(億円)		(億円)	
1位 東京都	109.6	1位 北海道	12,919	1位 北海道	870	1位 愛知県	524,098	1位 東京都	1,809,393
2位 大阪府	39.7	2位 鹿児島県	5,114	2位 茨城県	285	2位 大阪府	202,489	2位 大阪府	555,304
3位 愛知県	39.7	3位 茨城県	4,409	3位 長崎県	262	3位 静岡県	190,291	3位 愛知県	405,604
4位 神奈川県	33.9	4位 千葉県	3,676	4位 宮城県	187	4位 兵庫県	183,403	・	・
5位 埼玉県	22.9	5位 熊本県	3,512	5位 静岡県	147	5位 神奈川県	182,318	・	・
6位 兵庫県	21.7	6位 宮崎県	3,505	6位 千葉県	103	6位 千葉県	158,925	7位 埼玉県	172,479
7位 千葉県	20.7	7位 青森県	3,168					8位 兵庫県	146,880
								9位 千葉県	136,274

令和2年度 内閣府
「県民経済計算」

令和4年 農林水産省
「生産農業所得統計（確報）」

令和4年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計（確報）」

令和5年 経済産業省
「経済構造実態調査」

令和3年 経済産業省
「経済センサス-活動調査」

サービス産業年間売上高		宿泊者数（延べ数）		着工新設住宅戸数		主要港別貿易額(輸出入)	
(億円)		(万人)		(戸)		(億円)	
1位 東京都	1,147,830	1位 東京都	9,731	1位 東京都	128,330	1位 成田空港	337,813
2位 大阪府	257,682	2位 大阪府	4,935	2位 大阪府	69,264	2位 東京	227,632
3位 神奈川県	206,953	3位 北海道	3,793	3位 神奈川県	67,739	3位 名古屋	225,123
4位 愛知県	173,678	4位 京都府	3,189	4位 愛知県	54,685	4位 横浜	149,118
5位 埼玉県	122,225	5位 沖縄県	3,030	5位 埼玉県	53,228	5位 神戸	122,075
6位 福岡県	119,469	6位 千葉県	2,733	6位 千葉県	44,540	6位 関西空港	107,784
7位 千葉県	112,749					7位 大阪	104,963
						8位 千葉	60,586

令和4年 総務省・経済産業省
「経済構造実態調査」

観光庁「宿泊旅行統計調査」
令和5年1月～12月

令和5年 国土交通省
「建築着工統計調査」

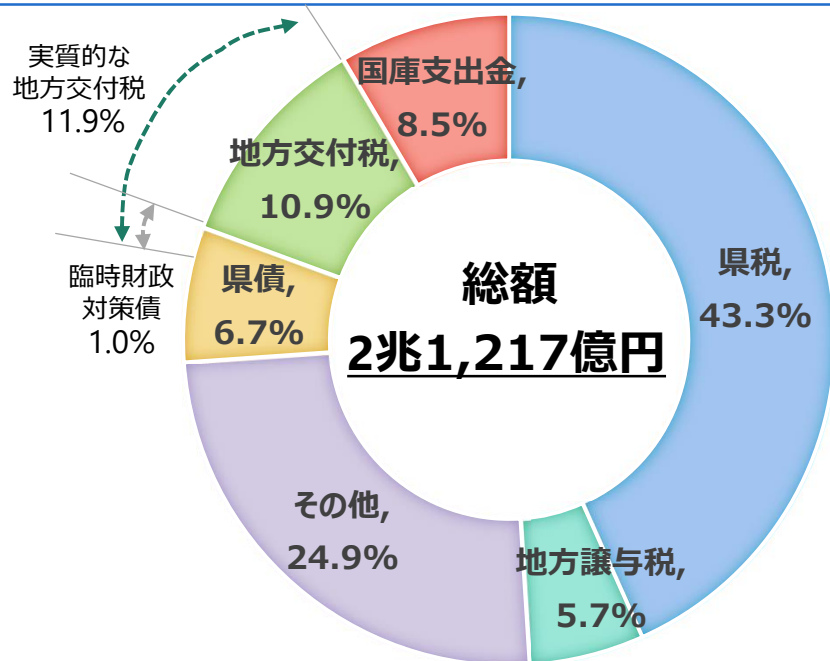
令和5年 財務省(税関)
「全国開港別貿易額表」

2. 予算・決算の状況



令和6年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳入） 千葉県 chiba prefecture

- 総額2兆1千億円の収入のうち、5割近くを県税収入が占めています。
- 企業業績の堅調な推移により、法人関係税は増額を見込む一方、個人県民税は、令和6年度の定額減税の影響により減額となるほか、地方消費税は、輸入額の減少などにより減額を見込んでいます。
- 建設地方債は、県有施設の長寿命化対策などにより増加していますが、臨時財政対策債（本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄うもの）が減少し、県債全体としては減額を見込んでいます。
- 9月補正予算では、地域公共交通を維持するための路線バス運転手の確保支援や、緊急輸送道路などに架かる橋りよの老朽化対策など、喫緊の課題に対応するための事業費を計上しました。



(単位：億円)

歳入	R6	R5	増減	前年度比
県 税	9,185	9,309	▲ 124	▲ 1.3%
うち法人関係税	1,837	1,808	29	1.6%
うち個人県民税	2,747	2,769	▲ 22	▲ 0.8%
うち地方消費税	2,983	3,133	▲ 150	▲ 4.8%
地方譲与税	1,201	1,144	57	5.0%
地方交付税	2,320	2,090	230	11.0%
うち普通交付税	2,310	2,080	230	11.1%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	1,813	2,849	▲ 1,036	▲ 36.4%
県 債	1,415	1,464	▲ 49	▲ 3.3%
うち建設地方債	1,205	1,014	191	18.8%
うち臨時財政対策債等	210	450	▲ 240	▲ 53.3%
その他（諸収入等）	5,283	5,414	▲ 131	▲ 2.4%
合 計	21,217	22,270	▲ 1,053	▲ 4.7%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	2,530	2,540	▲ 10	▲ 0.4%

※9月補正後予算で比較

<県税>

- 企業業績が堅調に推移していることから、法人二税は約29億円の増額を見込んでいます。
- 個人県民税については、雇用状況の改善による所得増がある一方、定額減税の影響（180億円程度と試算）などにより、22億円の減額を見込んでいます。
- 地方消費税は、輸入額の減等により約150億円の減額となり、県税全体では約124億円の減額を見込んでいます。

<地方交付税等>

- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率などを踏まえ、約10億円の減額を見込んでいます。

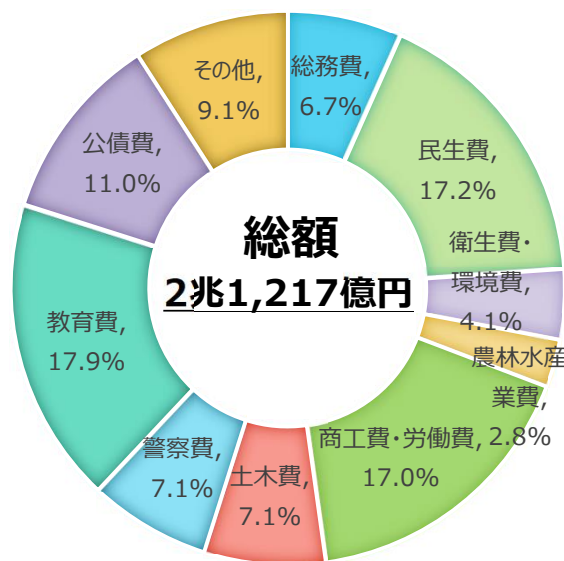
<県債>

- 県有施設の長寿命化対策などにより、建設地方債が約191億円の増額となる一方、臨時財政対策債が約240億円の減額となり、全体では約49億円の減額を見込んでいます。

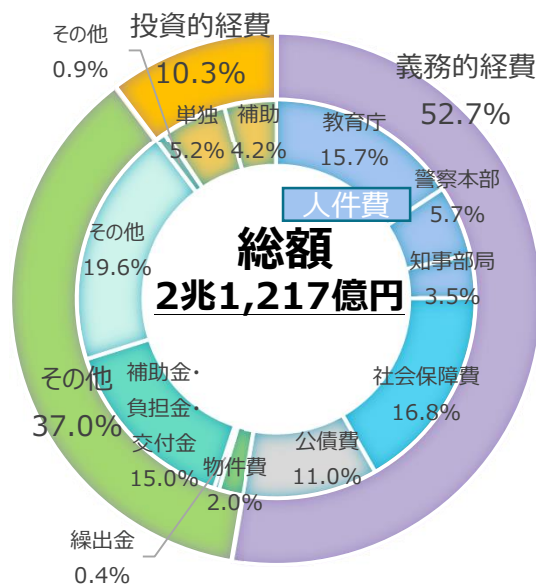
令和6年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳出）

- 歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が全体の5割を占めています。
- 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、道路ネットワークの整備や老朽化した県有施設の長寿命化等を進めることから、昨年度対比で増となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(単位：億円)

歳出	R6	R5	増減	前年度比
人件費	5,282	5,017	265	5.3%
社会保障費	3,563	3,490	73	2.1%
公債費	2,327	2,323	4	0.2%
投資的経費	2,190	2,004	186	9.3%
うち普通建設補助	895	946	▲51	▲5.4%
うち普通建設単独	1,103	863	240	27.8%
補助金・負担金・交付金	3,175	4,077	▲902	▲22.1%
その他	4,680	5,359	▲679	▲12.7%
合計	21,217	22,270	▲1,053	▲4.7%

※9月補正後予算で比較

<人件費>

- 定年退職者の増加や、令和5年度人事委員会勧告に伴う給与改定等により、265億円の増額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

<社会保障費>

- 高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費県負担金の増などのほか、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約73億円の増額となっています。

<投資的経費>

- 道路ネットワークなどの社会基盤整備や河川・護岸改修などの防災減災対策に加え、県立学校などの県有施設の長寿命化対策を進めていくことから、約186億円の増額となっています。

令和6年度当初予算の特徴

- 令和6年度は、総合計画の目標年度であることから、取り組んできた施策を着実に進めるとともに、これまでの成果を踏まえて更なる充実を図ります。
- 将来の千葉県の発展につなげるため、**未来に対してしっかりと投資し、「芽吹き」から、さらに成長して「幹」になっていくように、**予算を計上しました。

千葉経済圏の確立と社会資本の整備（抜粋）

（主な予算事業リストは資料編を参照してください）

<ul style="list-style-type: none"> 中小企業生産性向上・設備投資促進補助金（令和5年度2月補正） 中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】 チャレンジ企業支援センター事業 	22億円 1億2315万円 4億4942万円	景気回復を確かなものとし、さらに経済の好循環を促すため、中小企業に対し、生産性向上を図るための設備投資を支援するとともに、デジタル技術を活用した課題解決などのさまざまな取り組みについて、伴走型支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業【新規】 中小企業における外国人材活用支援事業【新規】 障害者就労の促進【一部新規】 	1700万円 2000万円 1億4974万円	中小企業の人材の育成や確保などを後押しすることで、さらなる成長を促します。
<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業・地域づくりに関する検討事業 カーボンニュートラルコンビナート事業 立地企業補助金【一部新規】 	5000万円 5000万円 6億3790万円	県経済をけん引していくことが期待される地域について、誘致・創出すべき産業分野を調査するとともに、京葉臨海コンビナートにおいて脱炭素化などを促進していくための調査を行います。また、立地企業補助金の要件を見直し、新規立地を促進します。
<ul style="list-style-type: none"> アグリトプランナー育成事業【新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業 県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】 	750万円 7659万円 1億4545万円 6500万円	経営規模の拡大を目指す農業者をプッシュ型で支援するとともに、スマート技術を活用した取組を支援します。また、梨やサツマイモなど「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行うなど、県産農林水産物の魅力を一層発信します。
<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワーク事業（令和5年度2月補正と合わせ） 港湾事業（令和5年度2月補正と合わせ） 	780億2448万円 75億7700万円	北千葉道路の他、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路、地域に密着した道路の整備を推進するとともに、橋りょうの老朽化・耐震化対策や通学路の安全対策を強化します。また、千葉港、名洗港などの港湾整備を進めます。

子どもの可能性を広げる千葉の確立（抜粋）

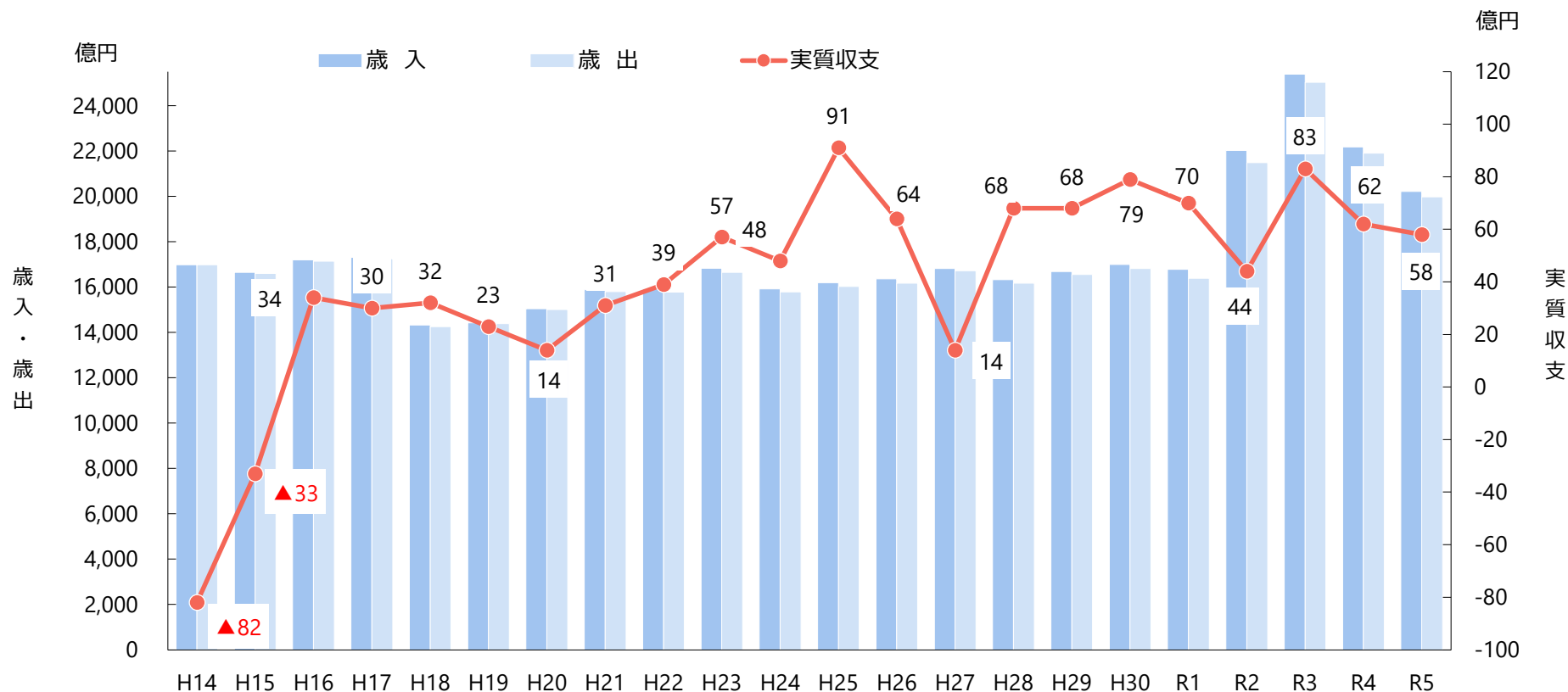
<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の充実に向けた取組の推進 こども食堂サポートセンター事業【新規】 児童虐待防止対策事業【一部新規】 児童相談所の機能強化【一部新規】 	4540万円 600万円 7億2944万円 12億4245万円	自然体験活動を通して子どもの主体性や創造性を育む「自然環境保育」をはじめ、保育の質の充実に向けた取り組みを進めるほか、こども食堂の地域ネットワークの構築を支援します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所の職員の増員やスキルアップ、業務改善などに総合的に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> 教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業【新規】 小学校専科非常勤講師等配置事業 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 スクールサポート・スタッフの配置 副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】 	3670万円 4億7400万円 11億2073万円 11億9970万円 1億3130万円	深刻な教員不足の解消を図るため、教員採用者への奨学金返還支援を緊急的に実施します。また、県独自の専科教員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、スクールサポート・スタッフを全公立小中学校に配置するとともに、学校のマネジメント業務の負担軽減を図る支援員を新たに配置します。

誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現（抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> 多様性尊重に関する普及啓発事業【新規】 困難な問題を抱える女性への支援事業【新規】 県立高校エレベーター設置事業【新規】 外国籍の子供の日本語学習等支援事業【新規】 LGBTQに関する相談事業【新規】 	1000万円 3500万円 3600万円 500万円 133万円	多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現に向けて、多様性尊重の意義を広く県全体で共有するとともに、県行政のあらゆる分野における施策を推進します。
--	--	---

一般会計決算収支の推移

- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は60～70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4～5年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。

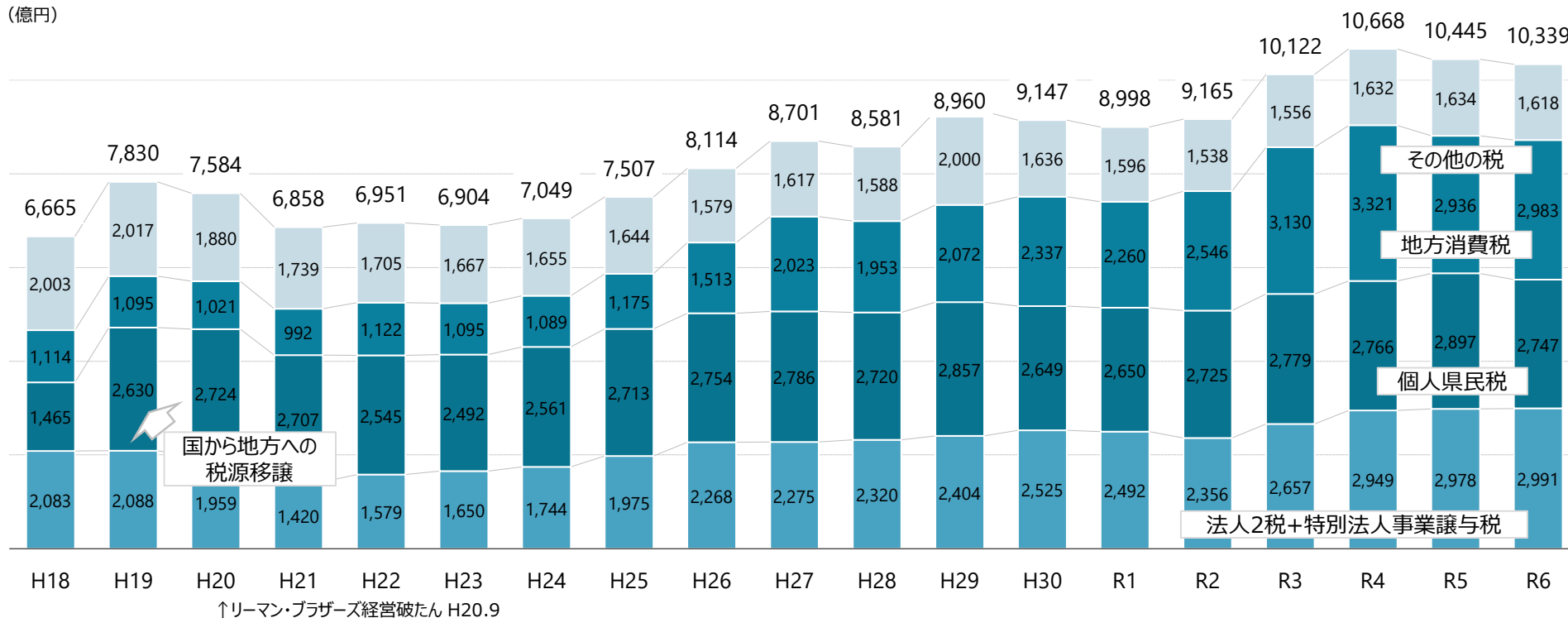


- ※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ R2～R5の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
- ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした

【歳入】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、堅調に推移していました。
- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いてきましたが、近年では、社会経済活動の段階的な再開により法人関係税が改善したほか、円安に伴う輸入額の増により地方消費税も増収傾向にあり、令和6年度も、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。

(億円)

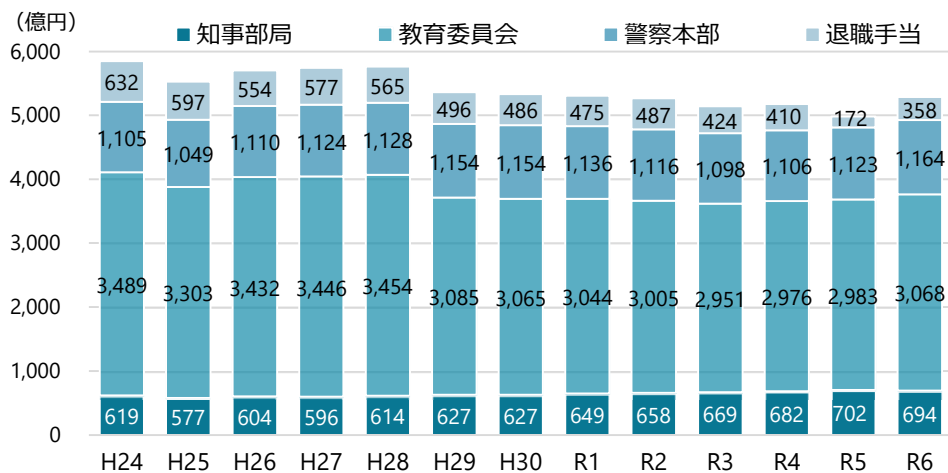


※ R5まで決算額、R6は9月補正後予算額

【歳出】 人件費の推移

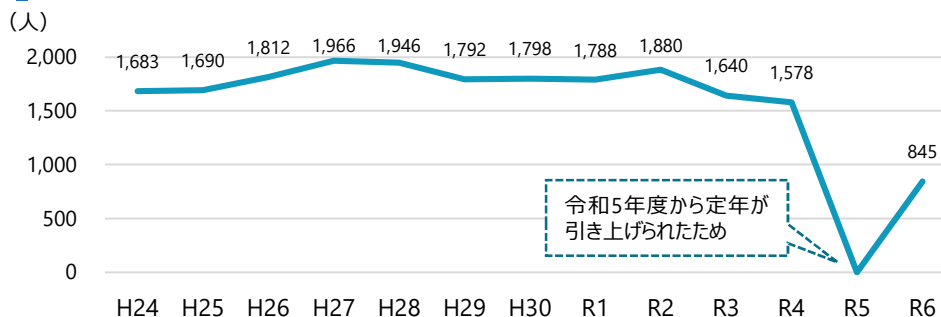
- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。なお、令和5年度から定年の段階的な引き上げを実施しています。

人件費の推移



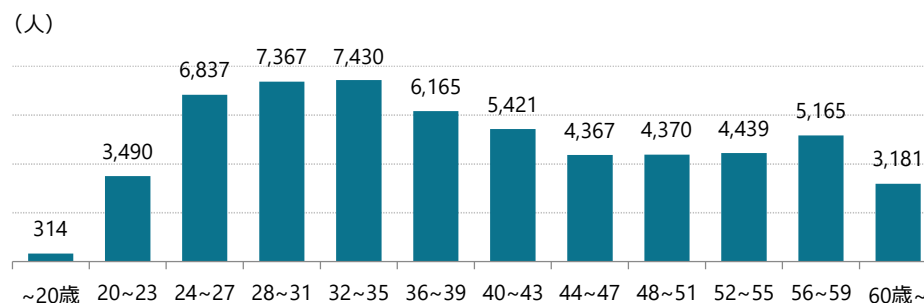
※ R5まで決算額、R6は当初予算額

定年退職者数の推移



令和5年度から定年が引き上げられたため

年齢別職員数の状況(R5.4.1現在)



職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	7,059	7,223	7,317	7,548	7,670	7,680	621 (8.8%)
教育	34,940	34,875	34,870	35,026	34,982	34,931	▲9 (▲0.0%)
警察	13,024	12,649	12,518	12,349	12,264	12,259	▲765 (▲5.9%)
公営企業等	3,440	3,502	3,598	3,662	3,660	3,676	236 (6.9%)
計	58,463	58,249	58,303	58,585	58,576	58,546	83 (0.1%)

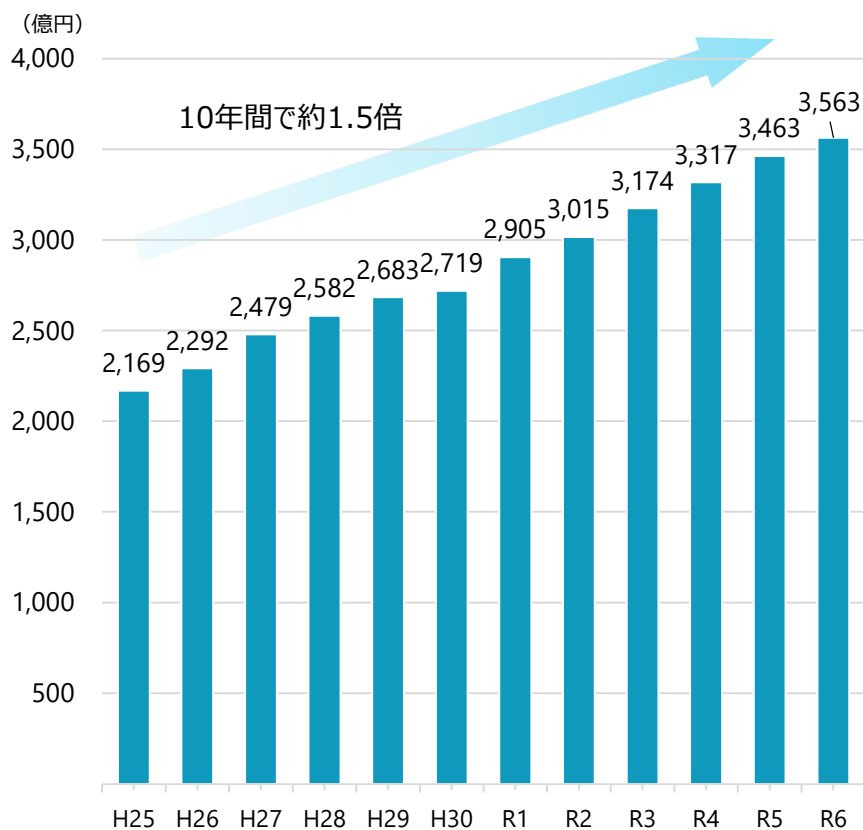
<職員数の増減について>

- ✓ 児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増となっています。
- ✓ 平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。
- ✓ 警察職員は、部隊の再編成等に伴い減となっています。

【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- 令和5年度決算においても、高齢化の進展による介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約146億円増加しています。

社会保障費の推移



※ R5まで決算額、R6は当初予算額

近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

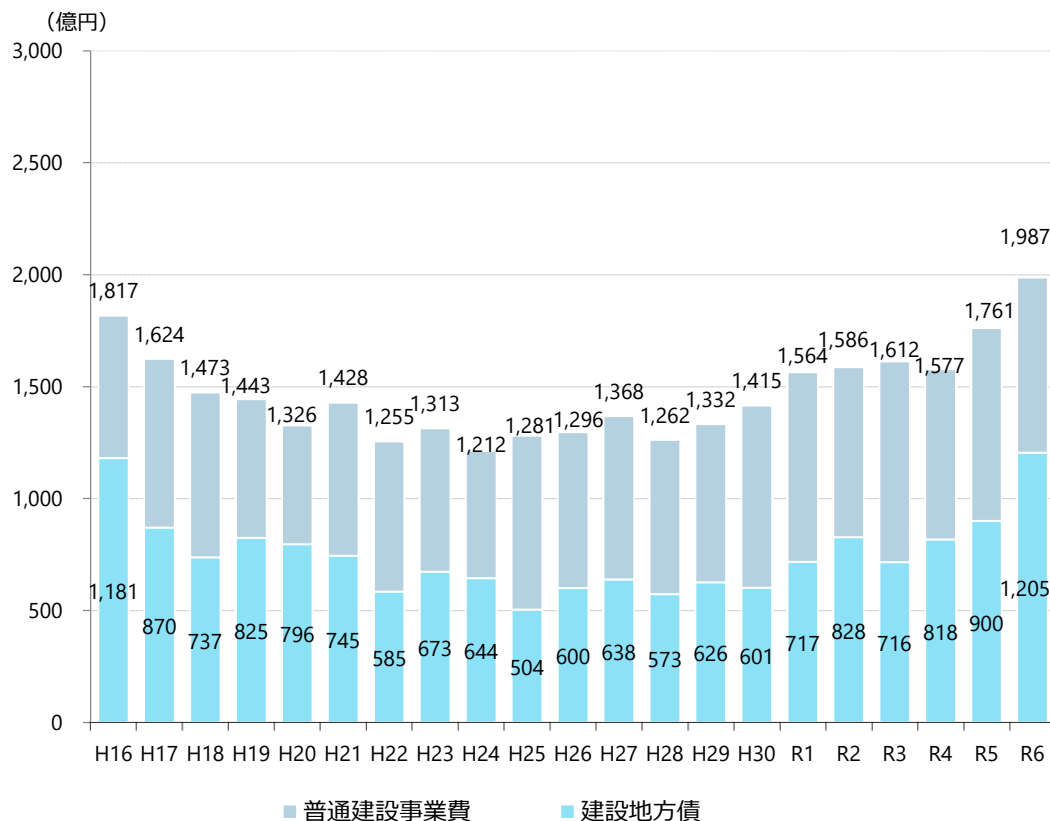
分野名	事業名		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額	442	461	489	472	516	531	574	597
		伸び率	4.2	4.3	6.1	▲3.5	9.3	2.9	8.1	4.0
医療	後期高齢者広域連合経営安定化対策事業	金額	99	104	118	122	131	136	158	159
		伸び率	3.1	5.1	13.5	3.4	7.4	3.8	16.2	0.6
介護	介護給付費負担金	金額	550	571	595	624	640	660	681	720
		伸び率	4.0	3.8	4.2	4.9	2.6	3.1	3.2	5.7
子育て	施設型給付費	金額	117	125	164	209	223	239	271	265
		伸び率	25.8	6.8	31.2	27.4	6.7	7.2	13.4	▲2.2
その他	自立支援給付費負担金	金額	186	200	217	230	251	270	295	315
		伸び率	8.1	7.5	8.5	6.0	9.1	7.6	9.3	6.8

※ R5まで決算額、R6は当初予算額

県債発行額（新発債）の推移

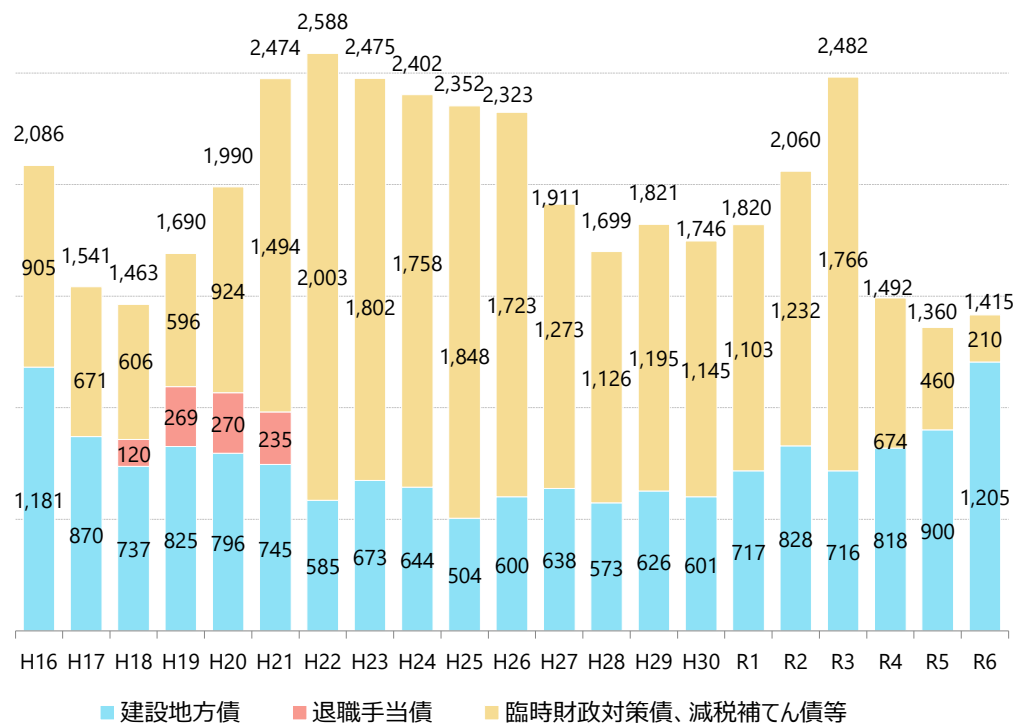
- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄う臨時財政対策債の割合が大きくなっていますが、近年は臨時財政対策債の発行額は減少しています。

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後）
 ※ 建設地方債はR5までは決算額、R6は9月補正後予算額

県債発行額(新発債)の推移 (建設地方債+臨時財政対策債等+退職手当債)

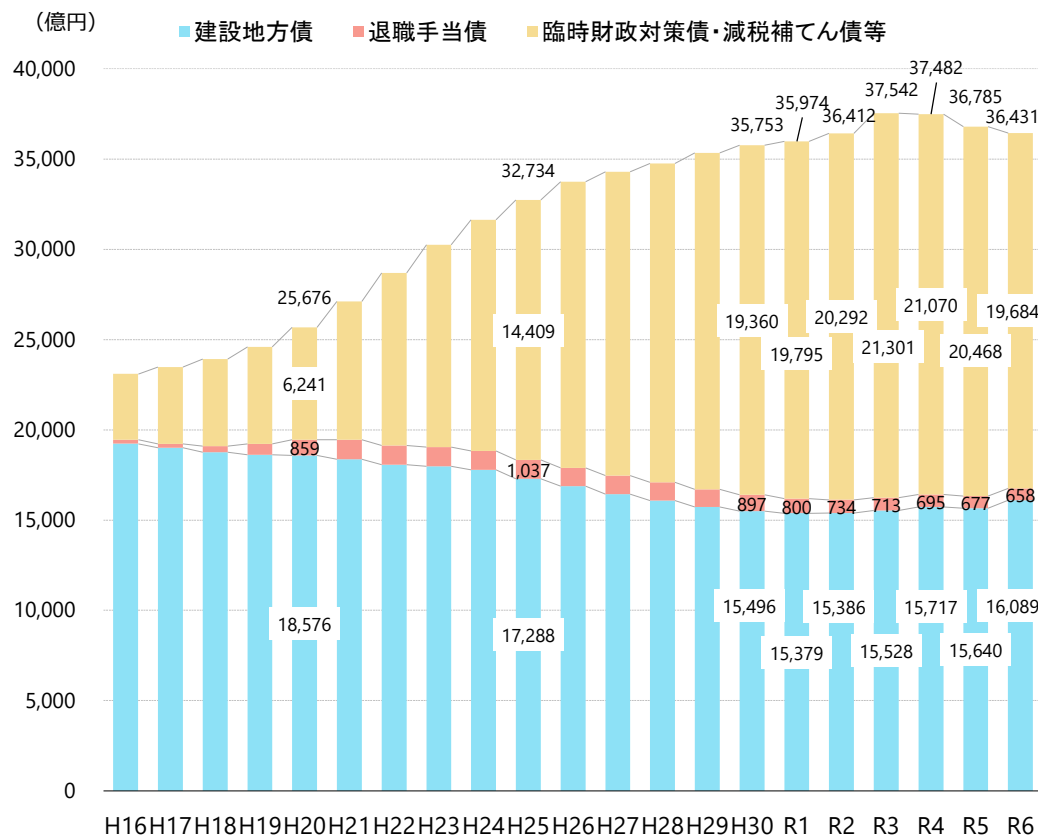


※R5までは決算額、R6は9月補正後予算額 15

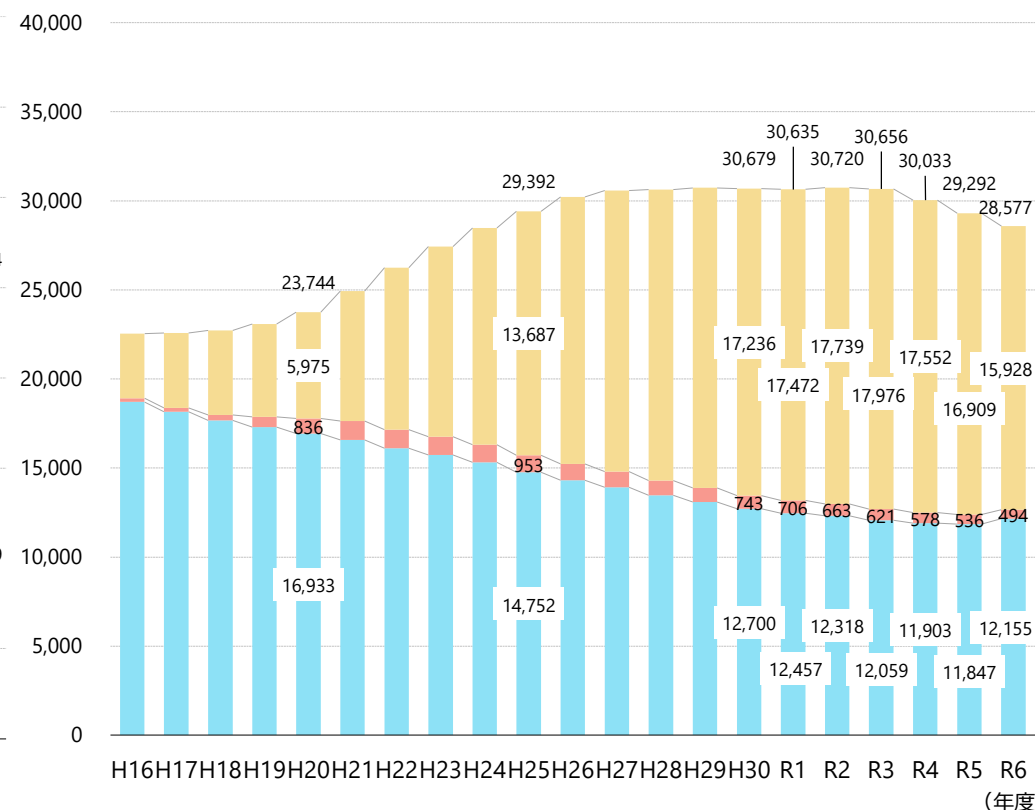
県債残高の推移

- 建設地方債については、平成16年度をピークに減少に転じましたが、建設地方債発行の増加基調に伴い、今後は概ね横ばいで推移する見込みです。
- 臨時財政対策債については、県としては残高のコントロールが難しく、依然として大きな割合を占めていますが、近年は発行額の減少に伴い残高も減少しています。

県債残高



実質的な県債残高 (満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)

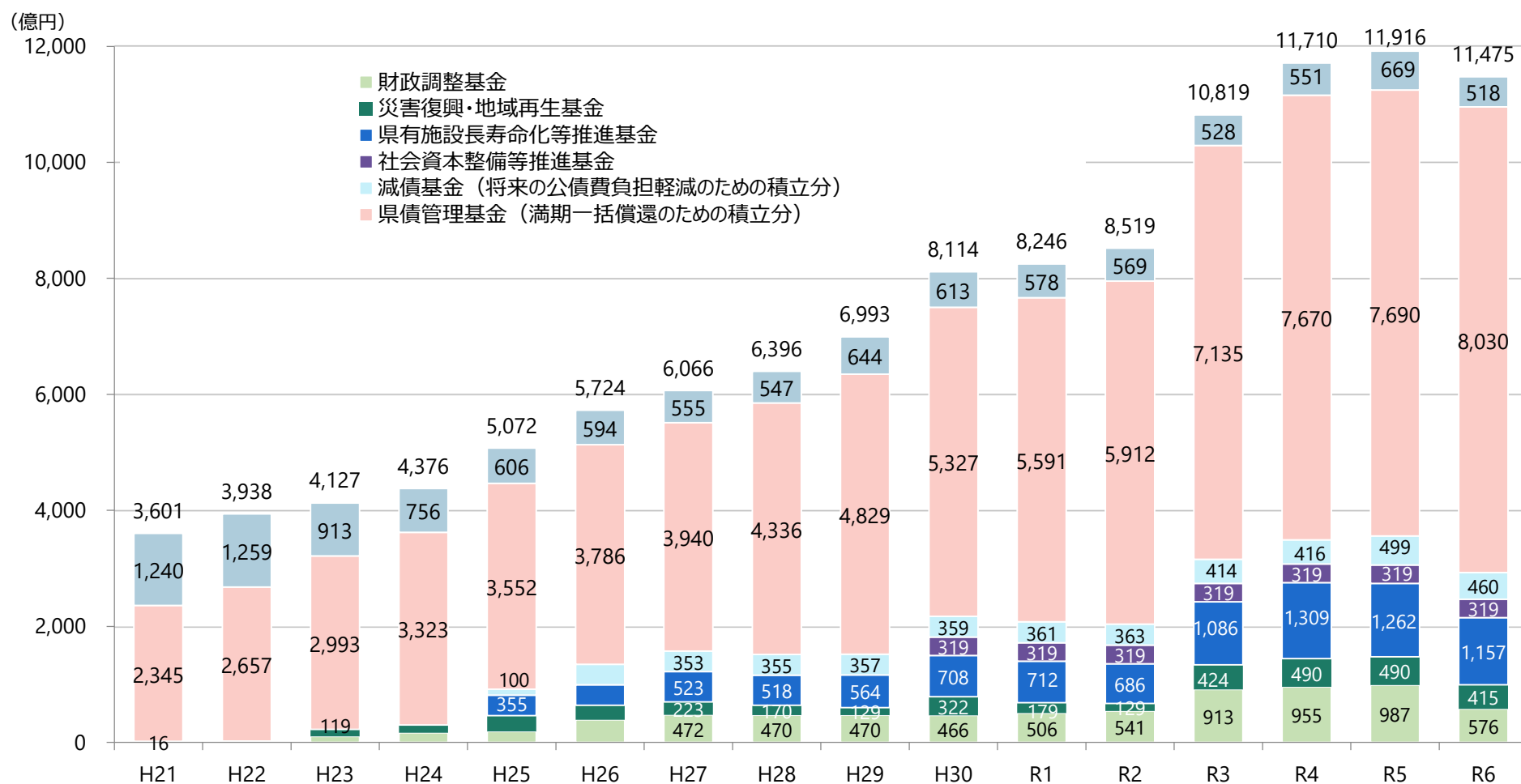


※ R5まで決算額、R6は9月補正後予算額

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細はP40を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

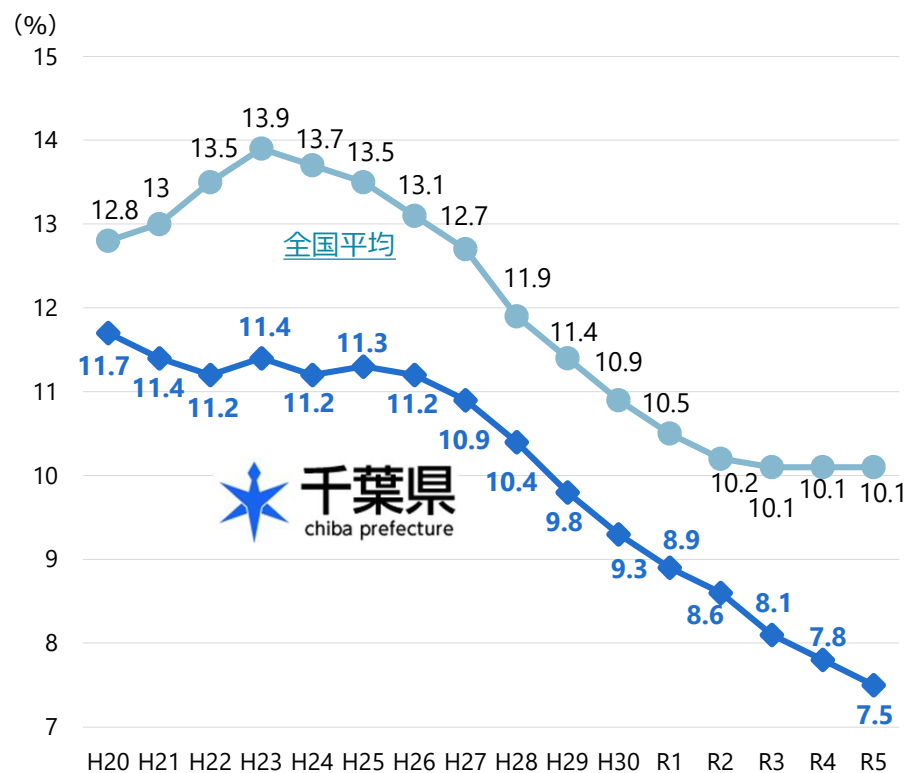


※ R5まで決算額、R6は9月補正後予算額

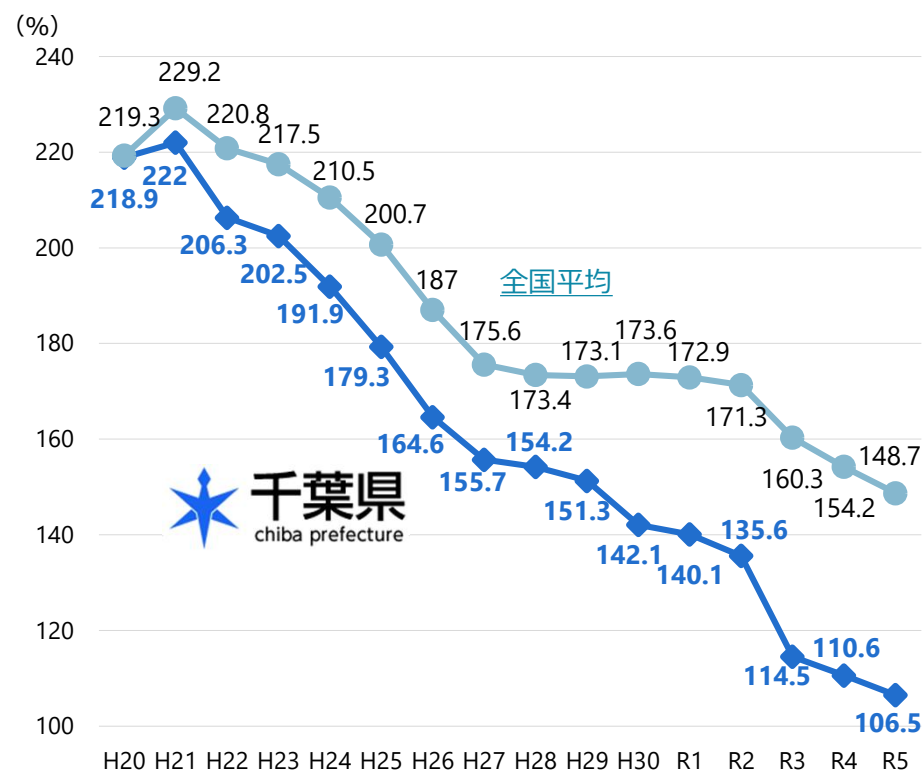
健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和5年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.3ポイント、将来負担比率が4.1ポイント改善しています。
 - 令和5年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は5番目、将来負担比率は8番目に位置しています。
- ※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

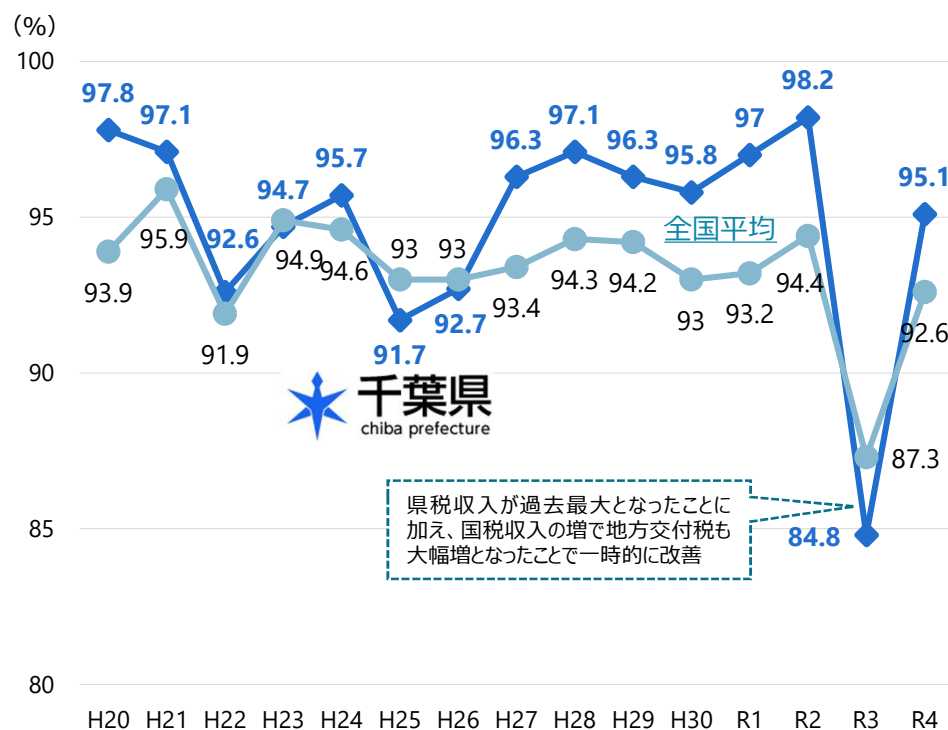


※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
 ※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

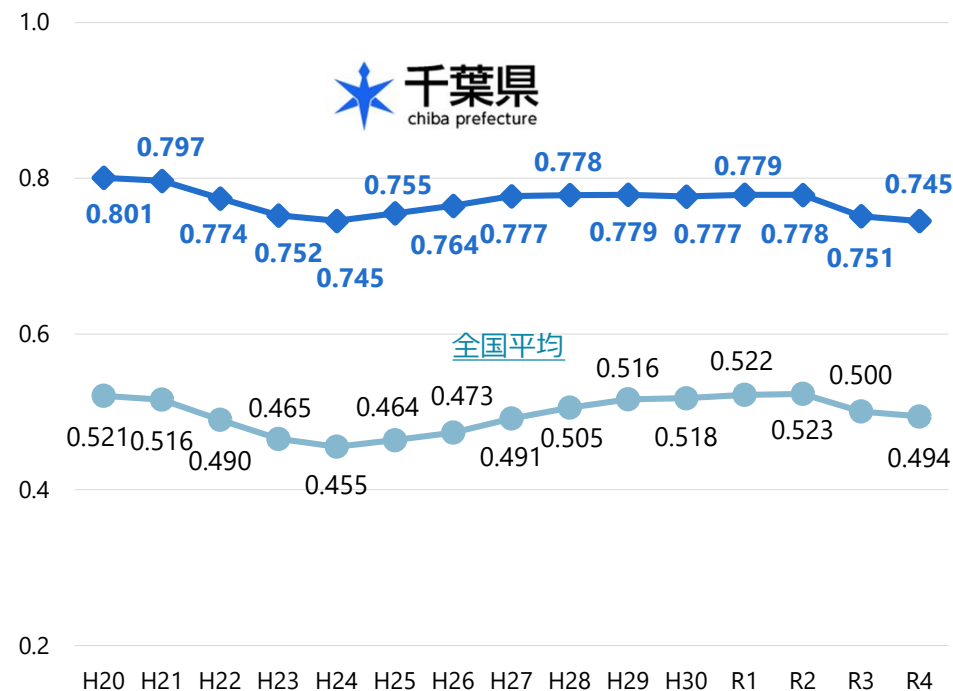
経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和3年度は、地方交付税が大幅増となったことで一時的に改善しましたが、令和4年度は、社会保障関係経費の増加等により、前年度比で10.3ポイント上昇し95.1%となりました。
- 財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和4年度は東京都、愛知県、神奈川県に次いで、全国で4番目となっています。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移



3.千葉県債について



令和6年度の発行計画

- 千葉県では多様な年限（5年債、10年債、20年債、30年債）を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化にも努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期 未定分	計
10年債	200★	200		200					200			200		1,000
5年債		200									200			400
5年債(ESG債)						150★								150
20年債	200★						200★							400
定時償還(20年)							100★							100
定時償還(30年)														-
共同発行市場公募地方債			100	100	50			50						300
共同発行市場公募地方債 (ESG債)													10	10
計	400	400	100	300	50	150	300	50	200		200	200	10	2,360

- ※ 上記の発行計画は変更する場合があります。
- ※ ★がついている発行は主幹事方式による発行としています。
- ※ フレックス枠は本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。
- ※ 「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

ESG債の発行 ～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～

- 令和5年度に千葉県として初となるサステナビリティファイナンス・フレームワークを公表しました。

本フレームワークに基づいて実施可能なファイナンスの種類

グリーンファイナンス	ブルーファイナンス	グリーン/ブルーファイナンス	ソーシャルファイナンス	サステナビリティファイナンス
■ グリーン適格プロジェクトのみを資金用途とする	■ ブルー適格プロジェクトのみを資金用途とする	■ グリーン適格プロジェクト及びブルー適格プロジェクトのみを資金用途とする	■ ソーシャル適格プロジェクトのみを資金用途とする	■ グリーン/ブルー適格の何れか若しくは双方と、ソーシャル適格を資金用途とする

1

調達資金の用途

- 調達した資金の用途は、千葉県総合計画の「重点的な施策・取組」に記載する施策に関連した対象プロジェクトに充当予定です
- 各プロジェクトは、いずれも新規ファイナンスのみを対象としています

2

プロジェクトの評価と選定プロセス

- 調達した資金を充当するプロジェクトは、地方自治法及び関係諸法令に基づき、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されます
- プロジェクトは、財政課と事業所管課が調整の上、対象プロジェクトに適合する取組を選定し、財政課長が最終決定します
- なお、プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認しており、選定されたプロジェクトは関係各局との協議を経て最終決定します

3

調達資金の管理

- 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法
 - 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、調達した資金は、当該年度中に全て対象プロジェクトに充当します。また、個別の充当状況に関しては、各所管課と連携して総務部財政課で充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう管理します
 - 会計年度の終了時には、プロジェクトを含む千葉県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後、監査委員の意見とともに決算関係書類は県議会に提出され、議会の認定に付されます
- 調達資金の追跡方法にかかる内部統制
 - 調達した資金については、年度終了後、充当プロジェクト名及び充当金額を取りまとめ、財政課長にて確認します
- 未充当資金の管理方法
 - 調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金等で管理します

4

レポートニング

- 資金の充当状況に関する開示の方法
 - 充当プロジェクト名及び充当金額については、本県ウェブサイト上において起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- インパクト・レポートニングに関する開示の方法
 - 充当プロジェクトの実施による環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果を記載するレポートニングについては、本県のウェブサイトにおいて起債翌年度に開示します。なお、プロジェクトに関し、当初想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- インパクト・レポートニングの内容
 - 環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果として、実務上可能な範囲において定めたレポートニング項目を開示する予定です

ESG債の発行 ～令和6年度ESG債発行概要～

- 令和6年9月に発行したサステナビリティボンドの概要は以下の通りです。
- 県内投資家を中心に、54件の投資家から投資表明を獲得することができました。

項目	概要
債券名称	千葉県令和6年度第5回公募公債（サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	150億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.580%
発行時期	2024年（令和6年）9月6日（金）条件決定、9月25日（水）発行
主幹事証券会社	野村証券株式会社（事務）、大和証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
第三者評価機関	第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、最上位である「SU1（F）/Blue1（F）」の評価を獲得
購入対象	法人投資家
投資表明件数	54件

ESG債の発行 ～令和6年度 主な充当予定事業～

- グリーンプロジェクトでは、河川整備や道路の無電柱化、県有建築物の省エネルギー化など
- ブループロジェクトでは、洋上風力発電のメンテナンス港として名洗港の整備など
- ソーシャルプロジェクトでは、交通安全施設として歩道整備や、老人福祉施設整備事業などに充当を予定しています。

グリーンプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
河川・海岸・砂防整備事業	<p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮、海岸浸食対策等の海岸保全 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等
農地防災事業	<ul style="list-style-type: none"> 排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等
治山施設等事業	<ul style="list-style-type: none"> 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等 搬出間伐 林道の整備
道路防災整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化 道路法面工事
港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等
県有建築物の省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> 合同庁舎整備等

ブループロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
洋上風力発電のメンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> 名洗港整備
漁場の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 海域環境に配慮した漁場の整備 水産総合研究センター再編整備

ソーシャルプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
交通安全施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等
防災行政無線再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 衛星系無線設備再整備工事等
教育施設・設備充実に係る整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の長寿命化対策・施設整備・トイレ改修、特別支援学校の施設整備、私立学校の耐震化等
児童相談所施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の施設整備等
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 千葉リハビリテーションセンターの再整備等
特別養護老人ホーム等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設整備事業補助
公営住宅建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績①～

- グリーンプロジェクトにおいて、河川整備や県有建築物の省エネルギー化など、水災害発生時の浸水、土砂被害の軽減への対応やエネルギー利用削減等に資する以下の事業に充当しています。

グリーンプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
河川・海岸・砂防整備事業	【河川】 ■ 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等	5,025,900	【整備実績(箇所数含む)】 ・河道拡幅・護岸整備等：26河川、47箇所 ・危機管理型水位計：21河川、22箇所 ・河川監視カメラ：12河川、12箇所 ・187箇所の護岸補修や堆積土砂撤去 ・10排水機場、9水門の点検や修繕工事 ・2ダムの堆積土砂撤去 【整備距離(km)】 ・6.04km
	【海岸】 ■ 高潮、海岸侵食対策等の海岸保全	1,000,100	【整備実績(箇所数含む)】 ・10海岸、21箇所 【整備距離(km)】 ・0.77km
	【砂防】 ■ 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等	1,168,300	【整備実績(箇所数含む)】 ・44箇所
農地防災事業	■ 排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等	427,700	【整備実績(箇所数含む)】 ・18地区 ・排水機場：3箇所 ・ため池：3箇所 ・地すべり防止施設：1箇所 【整備面積(ha)】 ・上記に係る整備面積：393.5ha



例) 河道拡幅・護岸整備等



例) 排水機場の整備

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績②～

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
治山施設等事業	<ul style="list-style-type: none"> 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等 撤出間伐 林道の整備 	347,200	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山地治山事業：君津市大坂 ほか36箇所 防災林造成事業：横芝光町尾垂 ほか10箇所 保安林総合(緊急)改良事業：富津市富津 ほか5箇所 保育事業：白子町幸治 ほか4箇所 <p>【森林整備面積(ha)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記に係る事業実施面積：約50ha
道路防災整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化 道路法面工事 	1,377,900	<p>【整備実績(箇所数含む)/整備距離(km)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無電柱化：52箇所、整備延長：20.2km 道路法面工事：20箇所
港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等 	112,000	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水門の改修整備：1箇所 排水機場の改修整備：6箇所 胸壁の改修：1箇所
県有建築物の省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> 合同庁舎整備等 	600,000	<p>【エネルギー削減量】</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量(削減率)：0.53 (47%削減)



例) 海岸防災林等の造成




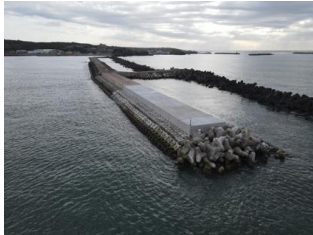

例) 道路法面工事

合計 (グリーン)	充当金額	10,059,100
	充当比率	67.06%

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績③～

- ブループロジェクトにおいては、洋上風力発電のメンテナンス港としての名洗港の整備や漁場の整備など、温室効果ガスの排出量削減また自然資源の持続可能な管理に資する以下の事業に充当しています。

ブループロジェクト




事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
洋上風力発電のメンテナンス事業	■ 名洗港整備	291,100	<p>【名洗港の整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電事業の維持管理の拠点としての整備 <p>【名洗港の整備進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存物揚場改修工事 既設防波堤改修工事 新設防波堤実施設計等 <p>【銚子沖の想定計画発電容量】</p> <ul style="list-style-type: none"> 39.1万kw(1.26万kw×31基)   <p>例) 名洗港整備事業</p>
	■ 海域環境に配慮した漁場の整備	4,000	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2箇所(外房地区と内湾地区における人工魚礁整備など)
漁場の整備事業	■ 水産総合研究センター再編整備	8,800	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3箇所(東京湾漁業研究の拠点である東京湾漁業研究所、内水面漁業研究の拠点である内水面水産研究所、種苗生産施設であるアワビ・ヒラメ中間育成施設)  <p>例) 水産総合研究センター再編整備</p>

合計 (ブルー)	充当金額	303,900
	充当比率	2.03%
合計 (グリーン) (ブルー)	充当金額	10,363,000
	充当比率	69.09%

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績④～

- ソーシャルプロジェクトにおいては、交通安全施設としての歩道整備や老人福祉施設整備など、社会的な課題解決に資する以下の事業に充当しています。

ソーシャルプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
交通安全施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等 	2,592,700	【整備内容】 ・通学路等における交通安全施設の整備(歩道整備、交差点改良、防護柵の設置、路肩のカラー舗装、路面標示の設置等)	【交通事故死亡者数】 ・令和5年中交通事故死亡者数：127人(県内計)	・交通安全対策の推進  例) 歩道の整備
特別養護老人ホーム等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設整備事業補助 	1,544,300	【整備内容】 ・特別養護老人ホーム等の整備	【整備床数(定員数)】 ・整備床数：500床(短期入所生活介護を含む)	・高齢者が安心して暮らせる社会創り  例) 特別養護老人ホーム等の整備
公営住宅建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等 	500,000	【整備内容】 ・金ヶ作県営住宅の整備 ・既存住宅の改善工事	【整備戸数】 ・金ヶ作県営住宅の整備：56戸 ・改善工事：624戸	・誰一人取り残さない社会環境の整備  例) 金ヶ作県営住宅3号棟の整備

合計 (ソーシャル)	充当金額	4,637,000
	充当比率	30.91%

ESG債の発行 ～グリーン共同債について～

- 千葉県はグリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）にも参加しています。
- 個別債や、グリーン共同債の発行により、千葉県のSDGs達成に向けた機運醸成を図っていきます。

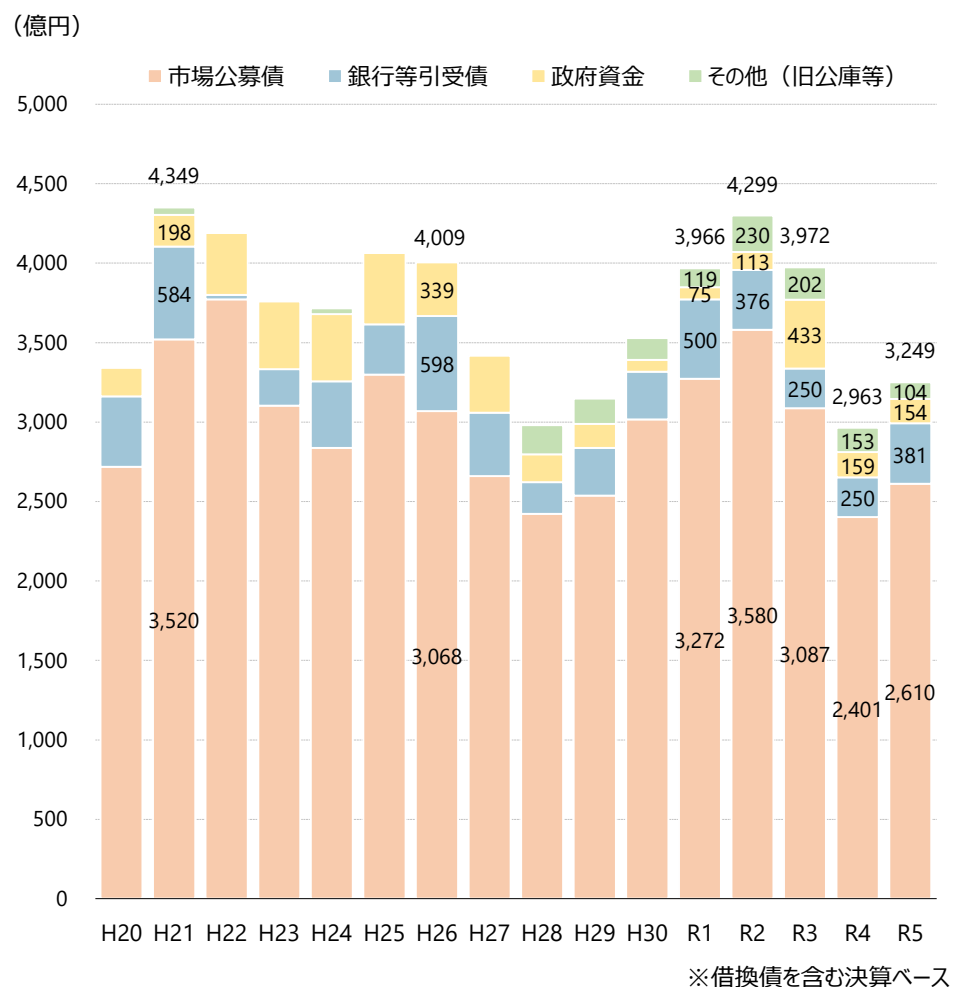
令和5年度グリーン共同債の概要について

項目	内容
① 年限	10年（満期一括償還）
② 発行額	総額1,064億円
③ 発行時期	令和5年11月、令和6年3月
④ 主幹事会社	野村証券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
⑤ 適合性評価	R&I/JCRの2社から取得 （フレームワークおよび個別事業の適合性確認に対して外部評価を取得）
⑥ 購入対象	機関投資家向け
⑦ 参加団体（42）	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、 千葉県 、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

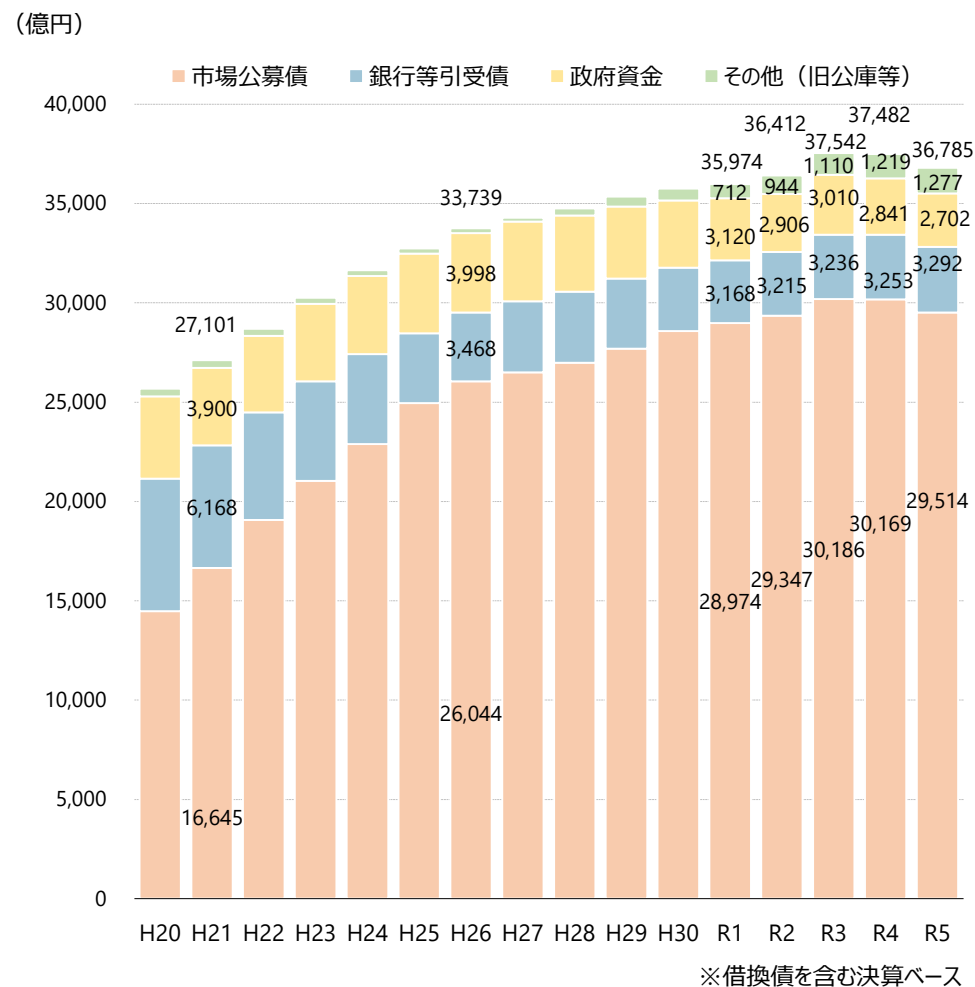
資金別県債発行実績／残高の推移

- 本県は多様な方法により資金調達を行っていますが、そのうち市場公募債の発行が約8割を占めています。

資金別県債発行実績の推移

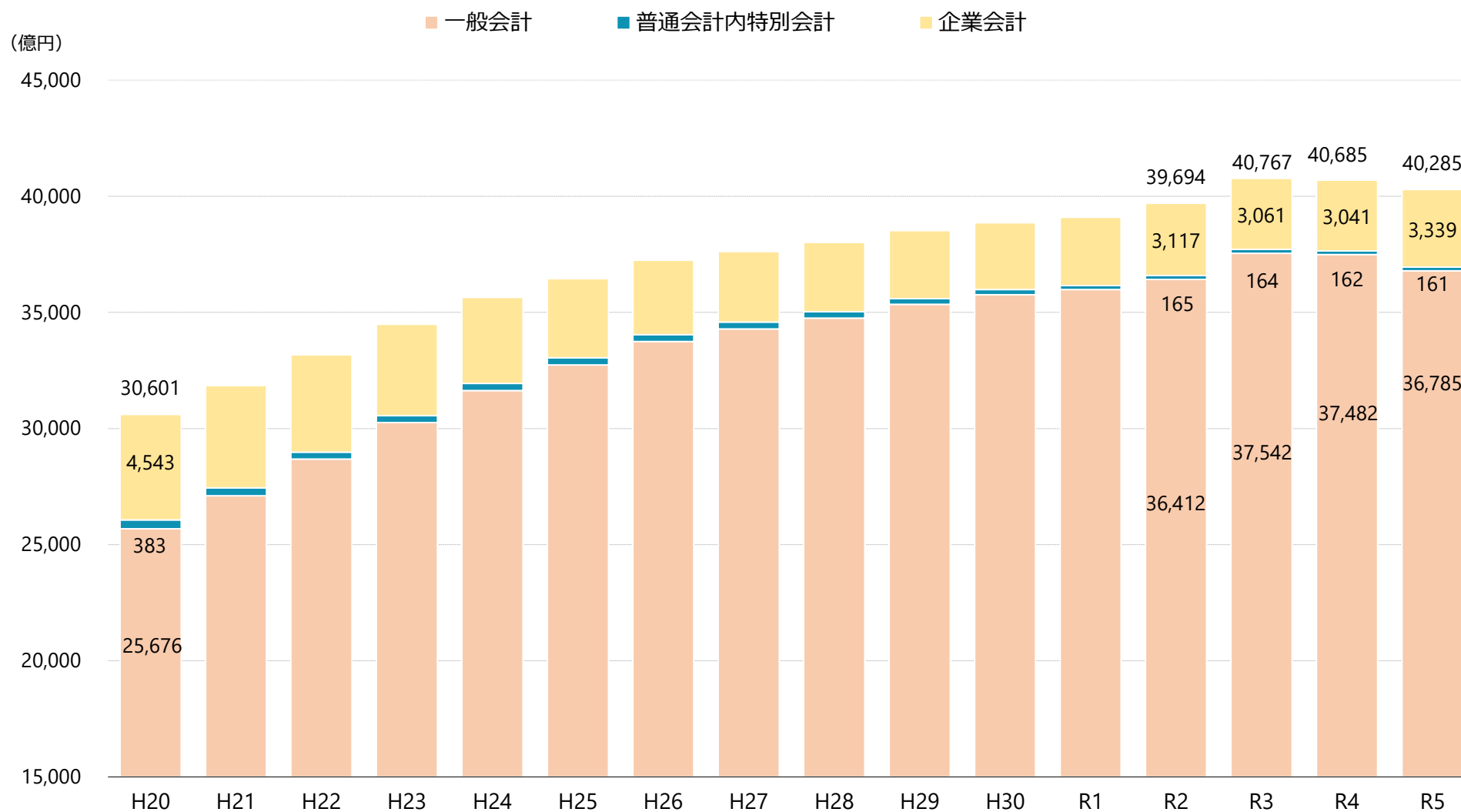


資金別県債残高の推移 (一般会計)



会計別県債残高の推移

- 一般会計による起債残高が9割以上を占めています。



千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業



- 5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、24の金融機関が一定シェアで県債を引き受けており、引受シ団およびシェアは下表の通りです。
- 令和5年度の起債分は土木債や臨時財政対策債、借換債を中心に充当しています。

千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和6年度）

(単位：%)

銀行	シェア	証券会社 (◎ = 証券幹事候補社)	シェア
1 (株)千葉銀行（幹事行）	20.5	1 ◎野村證券(株)	8
2 (株)みずほ銀行（副幹事行）	12.5	2 ◎大和証券(株)	8
3 (株)千葉興業銀行	3	3 ◎SMBC日興証券(株)	8
4 (株)京葉銀行	2	4 ◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5 (株)三井住友銀行	1.4	5 ◎みずほ証券(株)	7.5
6 (株)三菱UFJ銀行	1	6 ◎東海東京証券(株)	4.5
7 (株)あおぞら銀行	0.4	7 岡三証券(株)	2
8 三井住友信託銀行(株)	0.1	8 ゴールドマン・サックス証券(株)	2
9 (株)SBI新生銀行	0.1	9 BNPパリバ証券(株)	0.5
銀行 計	41.00	10 (株)SBI証券	0.5
		11 しんきん証券(株)	0.5
		12 岩井コスモ証券(株)	0.5
		13 丸三証券(株)	0.5
		14 ちばぎん証券(株)	0.5
		15 パークレイズ証券(株)	0.5
		上 第一幹事上乘せ分	5
		乗 第二幹事上乘せ分	2
		せ インセンティブ枠	1
		証券会社計	59.0

※ 上乘せの配分は起債ごとに決定

県債の充当事業（一般会計・令和5年度）

(単位：億円)

発行県債の充当先	充当額	令和5年度充当の主な事業
1 総務債	36	県有施設再整備事業 28億円 文化会館施設整備事業 3億円
2 民生債	26	社会福祉施設整備事業 26億円
3 農林水産業債	61	
農林業施設	40	農業基盤整備事業 22億円 農地防災事業 9億円 治山事業 5億円
水産関連施設	21	漁港建設事業 16億円 水産業振興事業 5億円
4 土木債	700	
道路・街路施設	424	道路事業 390億円 街路事業 34億円
河川海岸港湾施設	240	河川海岸事業 212億円 港湾事業 28億円
都市関連施設	32	公営住宅建設事業 13億円 公園整備事業 11億円 土地区画整理事業 8億円
その他	4	土木事務所等解体事業 4億円
5 教育債	22	高等学校整備事業 17億円 特別支援学校整備事業 3億円
6 警察債	45	警察署建設事業 22億円 交通安全施設整備事業 16億円
7 その他	9	高等技術専門校改修事業 4億円 災害復旧事業 2億円
8 臨時財政対策債等	461	臨時財政対策債 461億円
9 借換債	1,889	H25年度発行分 1,640億円 H30年度発行分 249億円
計	3,249	

4.資料編



令和6年度当初予算の主な事業①

- 令和6年度当初予算は、総合計画における実施計画の最終年度であることから、これまでの成果を踏まえて更なる充実を図り、将来の千葉県の発展につなげていくための予算としました。

1 危機管理体制の構築と安全の確保 587億5400万円

<ul style="list-style-type: none"> 防災意識向上に向けた情報発信強化事業【新規】 地震被害想定調査 災害ボランティアセンター支援事業 	500万円 6598万円 1800万円	防災・減災対策として、県の防災啓発サイト「じぶん防災」のリニューアルによる情報発信の強化、地震防災戦略の改定に向けた地震被害想定調査、災害ボランティアセンターのICTツールの導入支援などを行います。
<ul style="list-style-type: none"> 河川・海岸・砂防事業（令和5年度2月補正と合わせ） 一宮川流域浸水対策特別緊急事業（令和5年度2月補正と合わせ） 地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業【新規】 	456億2506万円 108億6790万円 1000万円	激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河川の浸水対策や海岸保全施設の整備を進めるほか、一宮川水系流域などで田んぼダムの導入支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 「電話de詐欺」被害防止広報・啓発等事業【一部新規】 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 自転車乗車用ヘルメット購入補助事業【新規】 	1億6868万円 2905万円 3900万円	電話de詐欺の被害防止に向けて、高度なスマートフォンデータ解析ツールを導入して犯罪捜査能力の向上を図ります。また、飲酒運転の根絶に向けた広報啓発の強化、自転車乗車時のヘルメット着用の促進にも取り組みます。

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 4987億4400万円

<ul style="list-style-type: none"> 中小企業生産性向上・設備投資促進補助金（令和5年度2月補正） 中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】 チャレンジ企業支援センター事業 	22億円 1億2315万円 4億4942万円	景気回復を確かなものとし、さらに経済の好循環を促すため、中小企業に対し、生産性向上を図るための設備投資を支援するとともに、デジタル技術を活用した課題解決などのさまざまな取り組みについて、伴走型支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェちば事業 千葉県ジョブサポートセンター事業 中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業【新規】 中小企業における外国人材活用支援事業【新規】 障害者就労の促進【一部新規】 	1億6345万円 9981万円 1700万円 2000万円 1億4974万円	雇用対策を進めるとともに、中小企業の人材育成や人材確保などを後押しすることで、さらなる成長を促します。
<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業・地域づくりに関する検討事業 カーボンニュートラルコンビナート事業 立地企業補助金【一部新規】 	5000万円 5000万円 6億3790万円	県経済をけん引していくことが期待される地域について、誘致・創出すべき産業分野を調査するとともに、京葉臨海コンビナートにおいて脱炭素化などを促進していくための調査を行います。また、県内に立地する企業への助成について、補助要件を見直し工場の新規立地を一層促進します。
<ul style="list-style-type: none"> アグリトプランナー育成事業【新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業 県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】 	750万円 7659万円 1億4545万円 6500万円	経営規模の拡大を目指す農業者へプッシュ型で支援するとともに、スマート技術を活用した取り組みを支援します。また、梨やサツマイモなど「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行うなど、県産農林水産物の魅力を一層発信します。
<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワーク事業（令和5年度2月補正と合わせ） 港湾事業（令和5年度2月補正と合わせ） 空き家等対策推進事業【一部新規】 	780億2448万円 75億7700万円 1292万円	北千葉道路の他、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路、地域に密着した道路の整備を推進するとともに、橋りょうの老朽化・耐震化対策や通学路の安全対策を強化します。また、千葉港、名洗港などの港湾整備を進めるほか、空き家対策を推進するため、市町村が実施する除却への助成などを行います。

令和6年度当初予算の主な事業②

3 未来を支える医療・福祉の充実 393億1800万円

<ul style="list-style-type: none"> 地域における在宅医療等推進体制強化事業【新規】 新興感染症対応体制確保・強化事業【新規】 動物愛護センター収容動物診療等事業【新規】 	<p>1億7000万円 8億4000万円 1000万円</p>	<p>地域における在宅医療と介護の連携を強化するほか、新たな感染症の発生に対応する体制を整備します。また、動物愛護センターにおける収容動物の譲渡促進、殺処分削減を進めます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】 短期入所施設による受入拡大支援事業【新規】 医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業【新規】 	<p>3億20万円 4800万円 2890万円</p>	<p>介護事業者からの業務改善に係る相談窓口を設置するとともに、介護ロボットやICT導入を支援します。また、重度の強度行動障がいのある方の一時的な受け入れを行う施設の確保に取り組むほか、医療的ケア児の特別支援学校への通学支援体制を構築します。</p>

4 子どもの可能性を広げる千葉の確立 1065億6000万円

<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の充実に向けた取組の推進 こども食堂サポートセンター事業【新規】 児童虐待防止対策事業【一部新規】 児童相談所の機能強化【一部新規】 	<p>4540万円 600万円 7億2944万円 12億4245万円</p>	<p>自然体験活動を通して子どもの主体性や創造性を育む「自然環境保育」をはじめ、保育の質の充実に向けた取り組みを進めるほか、こども食堂の地域ネットワークの構築を支援します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所の職員の増員やスキルアップ、業務改善などに総合的に取り組みます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業【新規】 小学校専科非常勤講師等配置事業 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 スクール・サポート・スタッフの配置 副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】 	<p>3670万円 4億7400万円 11億2073万円 11億9970万円 1億3130万円</p>	<p>深刻な教員不足の解消を図るため、教員採用者への奨学金返還支援を緊急的に実施します。また、県独自の専科教員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、スクール・サポート・スタッフを全公立小中学校に配置するとともに、学校のマネジメント業務の負担軽減を図る支援員を新たに配置します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の推進【一部新規】 リカレント教育の推進【一部新規】 不登校児童生徒の教育機会確保事業【新規】 	<p>3370万円 1590万円 932万円</p>	<p>学校における実践的なキャリア教育を推進するとともに、生涯にわたり必要な知識を学び直すリカレント教育を推進するため「学びの総合窓口」を開設します。また、不登校児童生徒の多様な学び場の充実を図るため、オンラインによる双方向型の授業を行います。</p>

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現 36億500万円

<ul style="list-style-type: none"> 多様性尊重に関する普及啓発事業【新規】 困難な問題を抱える女性への支援事業【新規】 県立高校エレベーター設置事業【新規】 外国籍の子供の日本語学習等支援事業【新規】 LGBTQに関する相談事業【新規】 	<p>1000万円 3500万円 3600万円 500万円 133万円</p>	<p>多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現に向けて、多様性尊重の意義を広く県全体で共有するとともに、県行政のあらゆる分野における施策を推進します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> フードバンク活動支援事業【新規】 中核地域生活支援センター関連事業【一部新規】 AIを活用した福祉相談窓口案内事業【新規】 	<p>2600万円 3億7307万円 3000万円</p>	<p>フードバンクの活動を推進するため、団体間のネットワーク構築を支援します。また、中核地域生活支援センターにICTツールを導入するなど、福祉に関する相談対応を充実します。</p>

令和6年度当初予算の主な事業③

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 129億8100万円

<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住促進事業 副業人材マッチング支援事業 千葉の海の魅力発信事業 	4438万円 1860万円 1億8000万円	二地域居住を含めた移住・定住を促すための情報発信や、地域企業と副業を希望する方とのマッチングに取り組みます。また、千葉県誕生150周年記念事業のフィナーレイベントを九十九里浜と勝浦市で実施するなど、県の宝である海の魅力を県内外に発信します。
<ul style="list-style-type: none"> 家庭向け脱炭素化促進事業【一部新規】 事業者向け脱炭素化促進事業【一部新規】 特定外来水生植物対策事業【一部新規】 衛星画像を活用した不適正埋立て監視事業【新規】 	5億2700万円 11億4000万円 7億4261万円 3000万円	カーボンニュートラルの実現に向けて、家庭及び事業者に対する脱炭素化の取り組みへの支援を拡充します。また、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物について駆除などの対策を強化するほか、衛星画像を活用して残土などの不適正な埋め立ての速やかな是正に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> 千葉県誕生150周年記念事業の開催 「ちば文化」創造・継承事業【新規】 ちばアクアラインマラソン開催事業 	1億7380万円 2000万円 1億4290万円	千葉県誕生150周年を記念した事業を引き続き実施するほか、本県ならではの多様で豊かな自然環境や都市機能を取り入れた「ちば文化」を活用した事業の支援、ちばアクアラインマラソン2024の開催など、文化芸術やスポーツの振興を進めます。

7 暮らしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用（事業費は上記01～06を含む）

<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化 県立図書館における電子書籍整備事業【新規】 DXポータルサイトの開設【新規】 	7150万円 4140万円 450万円	すべての県立の中学校と高校の入試でオンライン手続きを可能にするほか、県立図書館の利便性向上のため電子書籍を導入します。また、オンライン手続きや各種相談窓口などの情報を集約したポータルサイトを開設します。
---	---------------------------	---

令和6年度6月補正予算の主な事業

- 令和6年度6月補正予算は、能登半島地震の被害状況を踏まえ、半島という共通する地理的特性を有する本県において防災対策を強化するため、自主避難所の整備など、**市町村が実施する孤立集落対策に対する支援**や、道路の寸断等による孤立集落の発生を防ぐための**緊急輸送道路における法面緊急点検**を行うための予算を計上しました。

補正予算の内容

千葉県孤立集落対策緊急支援補助金【新規】	2億5000万円	能登半島地震において、道路の寸断等で孤立した集落が多く発生し、救助や物資供給等の公助が行き届かない事態が生じたことから、市町村が実施する孤立集落対策にかかる取組に対し、令和8年度までの3年間で集中的に支援します。
緊急輸送道路における法面緊急点検事業【新規】	5000万円	能登半島地震の被害状況を踏まえ、道路の寸断等による孤立集落の発生を防ぐため、県が管理する緊急輸送道路において道路法面の緊急点検を実施し、法面崩落等の防止に必要な工事を迅速かつ効果的に進めています。

令和6年度9月補正予算の主な事業

- 令和6年度9月補正予算では、地域公共交通を維持するための**路線バス運転手の確保支援**、緊急輸送道路などに架かる**橋りょうの老朽化対策**、PFOS等による**地下水汚染拡大を防止**するための補助制度の創設など、喫緊の課題に対応するための予算を計上しました。

1 社会資本の維持・充実

<ul style="list-style-type: none">路線バス運転手確保対策事業【新規】道路メンテナンス事業公共土木施設災害復旧事業	3500万円 8億7000万円 15億3600万円	路線バスの維持のため、交通事業者が行う労働環境の整備などに対する助成を行うなど、運転手確保に向けた取組を強化します。また、災害時においても緊急輸送道路などの円滑な通行を確保できるよう、橋りょうの老朽化対策について前倒して進めるほか、令和6年6月の大雨等により被災した道路や河川等を復旧します。
---	---------------------------------	--

2 産業の振興

<ul style="list-style-type: none">スタートアップ支援事業【新規】梨の花粉共同採取園整備促進事業【新規】食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業	1000万円 1300万円 7612万円	スタートアップが抱える不安を解消し、成長を促すため、先輩経営者からの助言やスタートアップ同士での相談・交流が行われるコミュニティの形成を進めます。また、梨の花粉採取専用の園地を整備する取組に対して支援するとともに、加工食品等の輸出促進を図るため、輸出先のニーズに対応した設備・機器等の整備に対して助成します。
---	----------------------------	--

3 医療・福祉の充実

<ul style="list-style-type: none">勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業【一部新規】特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	16億5700万円 11億円	医師の労働時間短縮を推進するため、勤務環境の改善に必要な経費に対する助成を拡充するほか、長時間労働の医師がいる医療機関への医師派遣について新たに支援を行います。また、介護現場の生産性向上を図るため、特別養護老人ホーム等の介護施設が、大規模修繕の際に併せて行う介護ロボットやICT設備の導入に対して引き続き助成します。
---	-------------------	--

4 環境の保全

<ul style="list-style-type: none">PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業【新規】持続可能な一般廃棄物処理に係る長期広域化等計画策定事業【新規】	1000万円 900万円	PFOS及びPFOAによる地下水汚染の拡大を防止するため、市町村が実施する調査等に対し支援を行います。また、人口減少等を踏まえた持続可能な一般廃棄物処理体制の構築に向け、ごみ処理の広域化や処理施設の集約化の更なる推進を図るため、長期的な計画を策定します。
--	-----------------	---

5 千葉の魅力の向上

<ul style="list-style-type: none">日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展【新規】	500万円	千葉県の多様な発酵文化・産業の紹介を通じて本県の魅力を発信し、県産品の販路拡大や誘客促進を図るため、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を行います。
--	-------	---

普通会計・特別会計等の令和5年度決算の状況

- 普通会計および公営事業会計の令和5年度決算は下表のとおりです。

普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等から の繰入金
一般会計	20,213	19,976	236	96	36,785	2,938
(特)財政調整基金	32	32	0	0	0	32
(特)県債管理事業	5,125	5,125	0	0	0	5,097
(特)自動車税証紙	55	51	4	4	0	51
(特)地方消費税清算	9,138	9,127	11	11	0	6,172
(特)市町村振興資金	38	11	27	0	0	0
(特)母子父子寡婦福祉資金	7	2	5	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	72	36	36	36	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	2	1	1	1	92	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	1	0	25	2
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	4	1	3	0	0	0
(特)奨学資金	19	2	17	0	0	1
普通会計(純計ベース(※1))	20,422	20,081	341	148	36,946	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額/ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等から の繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	765	707	58	345	1,571	0	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	129	118	11	370	132	30	0	法適用
(特)病院事業会計	559	596	▲36	24	632	152	309	法適用
(特)流域下水道事業会計	326	323	3	61	469	24	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	158	76	82	1,064	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	62	36	25	25	112	0	0	
(特)土地区画整理事業	181	151	31	0	424	8	0	
(特)工業団地整備事業	57	5	52	56	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。
※累積欠損金は、正数で表示しています。

関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額/ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	1,077	1,066	11	10	0	0	8/13	
かずさ水道広域連合企業団	62	60	2	73	50	0	29.2%	法適用
北千葉広域水道企業団	122	114	8	56	235	0	42.7%	法適用

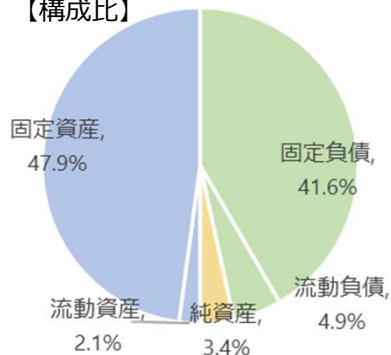
令和4年度のバランスシート

- 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

普通会計のバランスシート（単位：億円）

資産		負債	
固定資産	42,483	固定負債	36,954
有形固定資産	30,745	地方債等	33,697
事業用資産	8,688	長期未払金	37
インフラ資産	22,001	退職手当引当金	3,120
物品	56	損失補償等引当金	83
無形固定資産	4	その他	18
投資その他の資産	11,734	流動負債	4,394
投資及び出資金	1,311	1年以内償還予定地方債	3,948
長期延滞債権	93	未払金	7
長期貸付金	525	賞与等引当金	376
基金	10,037	その他	64
その他	▲ 232	負債計	41,348
流動資産	1,908	純資産	3,043
現金預金	417	純資産	3,043
未収金	48		
短期貸付金	72		
基金	1,371		
その他		純資産計	3,043
資産合計	44,391	負債・純資産合計	44,391

【構成比】



資産形成に繋がらず、負債のみに計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆2,457億円となります
※ 臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます

公営企業を含めたバランスシート（単位：億円）

資産		負債	
固定資産	60,629	固定負債	44,978
有形固定資産	43,502	流動負債	5,249
無形固定資産	2,107	負債計	50,227
投資その他の資産	15,020	純資産	15,249
流動資産	4,847	負債・純資産合計	65,476
資産合計	65,476		

連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資産		負債	
固定資産	62,719	固定負債	46,242
有形固定資産	45,238	流動負債	5,498
無形固定資産	2,367	負債計	51,740
投資その他の資産	15,114	純資産	16,266
流動資産	5,287	負債・純資産合計	68,006
資産合計	68,006		

「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社		
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
千葉県出資金(百万円)	10	10	5,692	5,692	10	10	
千葉県出資割合	100%	100%	77%	77%	100%	100%	
貸借対照表	資産	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
	流動資産	73.8	88.3	15.2	12.7	89.6	81.9
	固定資産	84.4	84.8	242.4	240.7	157.4	151.8
	負債	47.0	61.6	187.0	183.5	281.8	266.2
	流動負債	9.1	14.1	8.9	7.8	18.4	17.9
	固定負債	37.9	47.5	68.2	63.1	263.4	248.3
	引当金等	0.0	0.0	109.9	112.6	0.0	0.0
	資本	111.2	111.5	70.5	69.9	▲34.9	▲32.5
	資本金	0.1	0.1	74.3	74.3	0.1	0.1
	剰余金等	111.1	111.4	▲3.8	▲4.4	▲35.0	▲32.6
負債・資本計	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7	
損益計算書	営業収益	25.1	7.1	25.1	33.9	39.6	39.2
	営業費用	21.0	5.3	39.6	34.4	34.7	34.1
	一般管理費	1.7	1.7	2.2	2.2	1.3	1.2
	営業利益	2.4	0.1	▲16.7	▲2.7	3.6	3.9
	営業外収益	0.1	0.2	16.9	2.7	0.2	0.2
	営業外費用	0.0	0.0	0.4	0.6	1.4	1.3
	経常利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.8
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	当期利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.4

【参考】

- 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R4年度)

(単位:億円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は正味財産	県の財政的支援の状況			
		R4	R3		出資金	補助金等	貸付残高	債務・損失保証額
1 (公財) 成田空港周辺地域共生財団	23.0	0	0	8	35	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	2	1	49	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	38	23	▲8	214	1	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲2	1	1	1	0	0
5 (公財) 千葉県私学教育振興財団	45.1	▲1	1	16	15	8	0	0
6 (公財) 千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	5	2	0	0	0
8 (福) 千葉県社会福祉事業団	100.0	▲3	0	6	0	0	0	0
9 (福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	▲1	0	12	0	1	0	0
10 (公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11 (公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12 (一財) 千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財) 印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14 (公財) 千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15 (公財) 千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16 (公財) 千葉県産業振興センター	54.1	0	0	14	5	6	106	0
17 千葉県信用保証協会	8.1	70	78	89	48	0	0	0
18 (公財) かずさDNA研究所	77.8	1	3	61	38	10	0	0
19 (公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20 (一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21 (株) 幕張メッセ	25.0	4	5	82	10	0	0	0
22 (株) 千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
24 (公社) 千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25 (公社) 千葉県緑化推進委員会	25.4	0	0	3	1	0	0	0
26 (一財) 千葉県漁業振興基金	39.9	0	0	216	74	0	0	0
27 (公財) 千葉県水産振興公社	100.0	0	0	12	2	0	0	0
28 千葉県道路公社	76.6	0	0	71	57	17	0	65
29 (公財) 千葉県建設技術センター	48.0	0	0	12	2	0	0	0
30 (一財) 千葉県まちづくり公社	100.0	1	0	84	0	0	0	0
31 千葉県土地開発公社	100.0	3	1	111	0	0	19	8
32 (公財) 千葉県下水道公社	54.5	0	0	13	2	0	0	0
33 千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲35	0	0	168	0
34 (公財) 千葉県教育振興財団	13.0	1	0	24	0	0	0	0
35 (公財) 千葉県暴力団追放県会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					539	47	294	73

※ 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票(令和4年度決算)より抜粋

※ 出資比率は直近の決算現在

※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体

※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期一般正味財産増減額」を記載している。

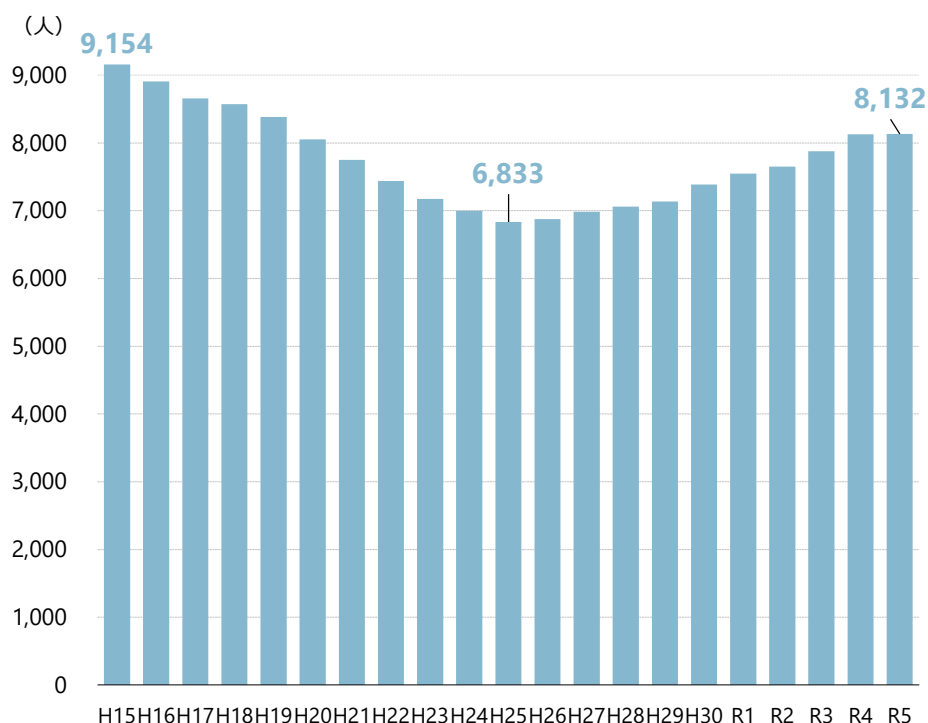
【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督を受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

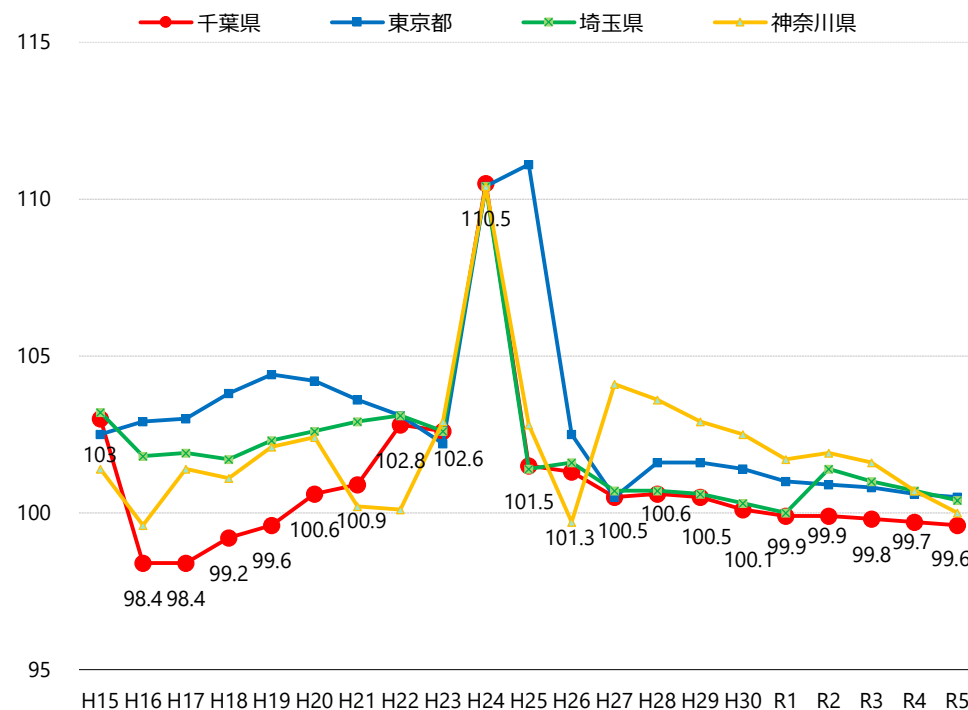
行財政改革へのこれまでの取り組みについて①

- 本県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。この結果、令和5年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、1,022名の減（11%減）となっています。
- なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。
- 平成15年8月から平成22年3月までの間は、当時の財政状況を踏まえ、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準そのものの引き下げも行っています。

知事部局等職員数の推移



ラスパイレス指数の推移

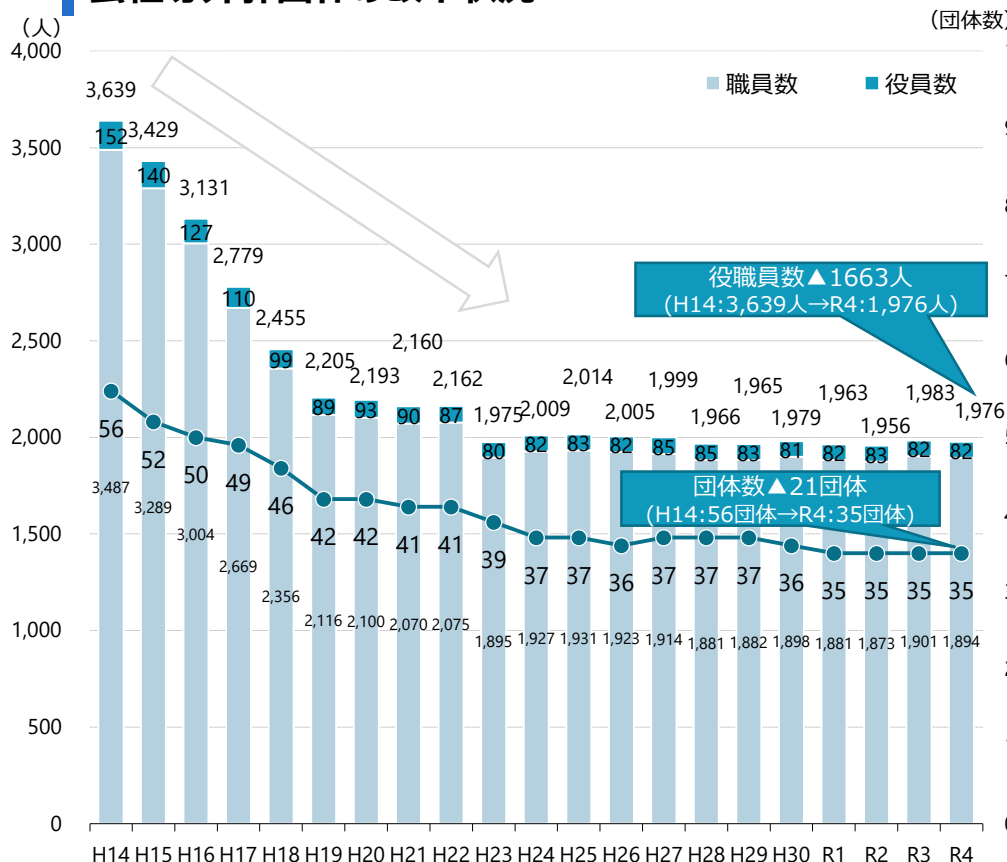


※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を示すもの
 ※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇 42

行財政改革へのこれまでの取り組みについて②

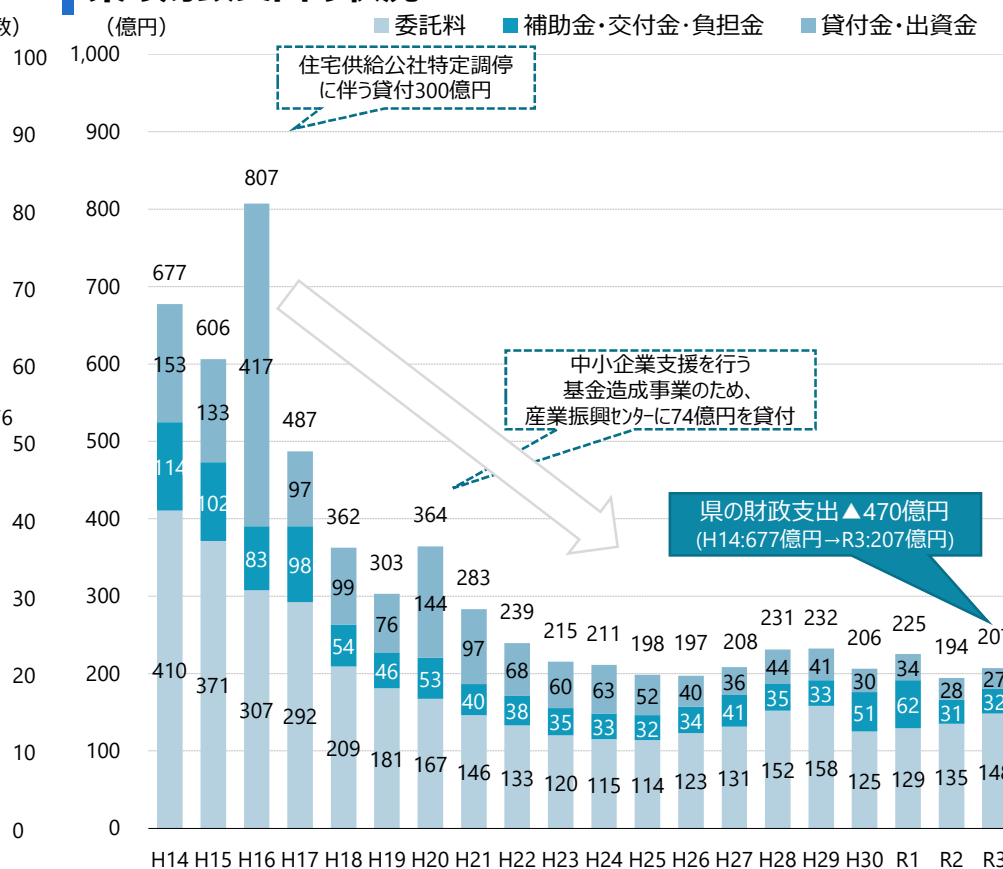
- 公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めてきました。この結果、令和4年度までに団体数で▲21団体（▲37%）、役職員数で▲1,663人（▲46%）、令和3年度までに財政支出で▲470億円（▲69%）の成果をあげています。
- 令和4年度決算からは、改革路線からの変更に伴い、団体の効率化及び経営健全化の推進を図る等の目的のため、公社等外郭団体の経営状況等に関する評価制度を導入しました。今後は、評価結果に基づいて団体の経営健全化と有意義な活用の両立を図っていきます。

公社等外郭団体の改革状況



※法人数は各年度4月1日時点、役員員数は各年度7月1日時点

県の財政支出の状況



※決算額 43

千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）

- 千葉県では、社会経済情勢の変化に伴い複雑・多様化する行政課題や厳しい財政状況に対応しながら、「千葉県総合計画」の着実な推進を行財政面から下支えするため、「千葉県行財政改革計画」を策定しました。
- 「行財政経営」への変革に取り組むことで、目指すべき県庁の姿を実現し、県民サービスの一層の向上に努めてまいります。

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。
- 加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

① 中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

② 県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

③ 事務事業の不断の見直し

- ア 当初予算編成における事務事業の見直し

④ 資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

⑤ 債権管理の適正化

- ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

計画期間中の歳入・歳出の見通し

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	9,992	10,106	10,184	30,282
	地方交付税等 (臨時財政対策債等を含む)	2,710	2,730	2,750	8,190
	県債 (臨時財政対策債等を除く)	885	966	1,085	2,936
	その他	7,655	6,383	6,086	20,124
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	33	76	128	237
歳入合計 ①		21,242	20,185	20,105	61,532

2. 歳出の見積額

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,171	5,103	5,057	15,331
	うち退職手当	418	369	339	1,126
	社会保障費	3,311	3,435	3,556	10,302
	公債費	2,313	2,331	2,383	7,027
	税関係交付金等	1,970	1,992	1,961	5,923
	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,351	2,057	1,707	7,115
	その他県民サービス等事業費	5,670	5,785	5,969	17,424
	うち総合計画を推進するための経費	4,492	4,636	4,811	13,939
歳出合計 ②		21,786	20,703	20,633	63,122

3. 財源不足額

財源不足額 (①-②)	▲ 544	▲ 518	▲ 528	▲ 1,590
-------------	-------	-------	-------	---------

4. 財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上	4	6	8	18
	自主財源の確保	6	6	6	18
	財政調整基金の活用	444	274	282	1,000
	災害復興・地域再生基金の活用	77	72	72	221
歳出	決算剰余金の活用	[50]	50	50	100
	事務事業の見直し	13	10	10	33
	執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	200
	合計	544	518	528	1,590

地方債の安全性について

- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

①地方交付税制度

- 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額（支出額）が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出（※）または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。
 - なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い（18%以上）団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。
- ※ 平成24年度より、財政状況が良好な（一定の要件を満たす）団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

◎ 計画の策定・進捗状況の公表

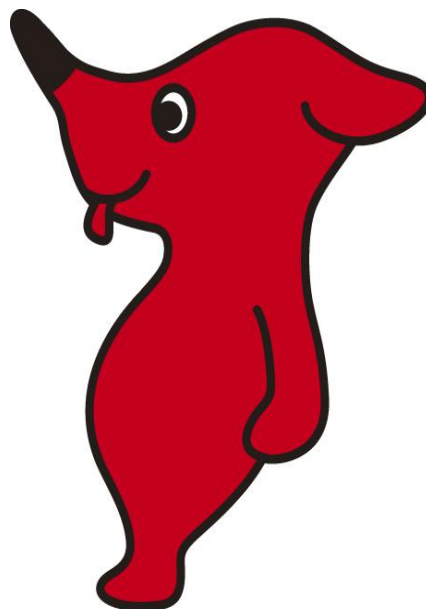
- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻（財政再生基準を上回る状態）が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

◎ 算定数値の適正性の確保

- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県（令和5年度決算）	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.5	106.5

お問い合わせ先



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074

FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

千葉県債 : <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。
本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。